

平成18年11月期

決算短信 (連結)

平成19年1月19日

上場会社名 株式会社サーラコーポレーション 上場取引所 東 名  
 コード番号 2734 本社所在都道府県 愛知県  
 (URL <http://www.sala.jp/>)  
 代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 神野吾郎  
 問合せ先責任者 役職名 I R推進室長 氏名 望月志郎 TEL (0532) 33-8877  
 決算取締役会開催日 平成19年1月19日  
 親会社等の名称 中部瓦斯株式会社 (コード番号: 9540) 親会社等における当社の議決権所有比率 19.9%  
 米国会計基準採用の有無 無

1. 18年11月期の連結業績 (平成17年12月1日～平成18年11月30日)

(1) 連結経営成績 (百万円未満を切り捨てて表示しております。)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年11月期	144,184	5.4	2,199	11.6	2,985	3.6
17年11月期	136,837	4.1	1,971	6.9	2,880	11.4

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
18年11月期	992	△62.7	24.93	21.38	3.7	3.1	2.1
17年11月期	2,664	71.1	65.75	63.66	10.5	3.0	2.1

(注) ①持分法投資損益 18年11月期 △5百万円 17年11月期 211百万円  
 ②期中平均株式数 (連結) 18年11月期 39,775,710株 17年11月期 39,674,560株  
 ③会計処理の方法の変更 無  
 ④売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
18年11月期	94,619	28,355	28.5	680.35
17年11月期	96,778	26,585	27.5	668.78

(注) 期末発行済株式数 (連結) 18年11月期 39,669,625株 17年11月期 39,670,796株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
18年11月期	5,267	△5,272	646	8,449
17年11月期	4,519	△4,062	△875	7,807

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 24社 持分法適用非連結子会社数 1社 持分法適用関連会社数 9社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結 (新規) 1社 (除外) 1社 持分法 (新規) 1社 (除外) 1社

2. 19年11月期の連結業績予想 (平成18年12月1日～平成19年11月30日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	71,823	2,526	1,696
通期	140,425	3,379	1,969

(参考) 1株当たり予想当期純利益 (通期) 49円63銭

(注) 上記業績予想につきましては、発表日現在において入手可能な情報に基づいて作成したものであり、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

なお、上記業績予想に関する事項につきましては、決算短信 (連結) 添付資料11ページをご参照ください。

## 1. 企業集団の状況

### 1. 企業集団等の概況

当社グループは、当社、子会社33社及び関連会社11社で構成され、主な事業内容は、L Pガス、石油製品、高圧ガス及び関連機器の販売、土木工事、建設工事、建設用資材の製造・販売、設備工事、設備メンテナンス、自動車販売・整備、動物用医薬品販売、飼料添加物販売、エネルギー輸送、一般貨物運送、ホスピタリティー事業（ホテル・料飲事業）、割賦販売及びリース、資産賃貸であります。

当社グループの事業に係る位置づけは次のとおりであります。

#### (1) エネルギーサプライ&ソリューション事業

エネルギーサプライ&ソリューション事業セグメントでは、L Pガス、石油製品、高圧ガス及び関連機器の販売等を行っております。

#### (2) エンジニアリング&メンテナンス事業

エンジニアリング&メンテナンス事業セグメントでは、土木工事、建設工事、建設用資材の製造・販売、設備工事、設備メンテナンス、情報通信関連設備工事等を行っております。

#### (3) カーライフサポート事業

カーライフサポート事業セグメントでは、輸入自動車・国産自動車の販売・整備等を行っております。

#### (4) アニマルヘルスケア事業

アニマルヘルスケア事業セグメントでは、動物用医薬品の販売、動物用飼料添加物等の製造・販売、畜産用機器等の販売を行っております。

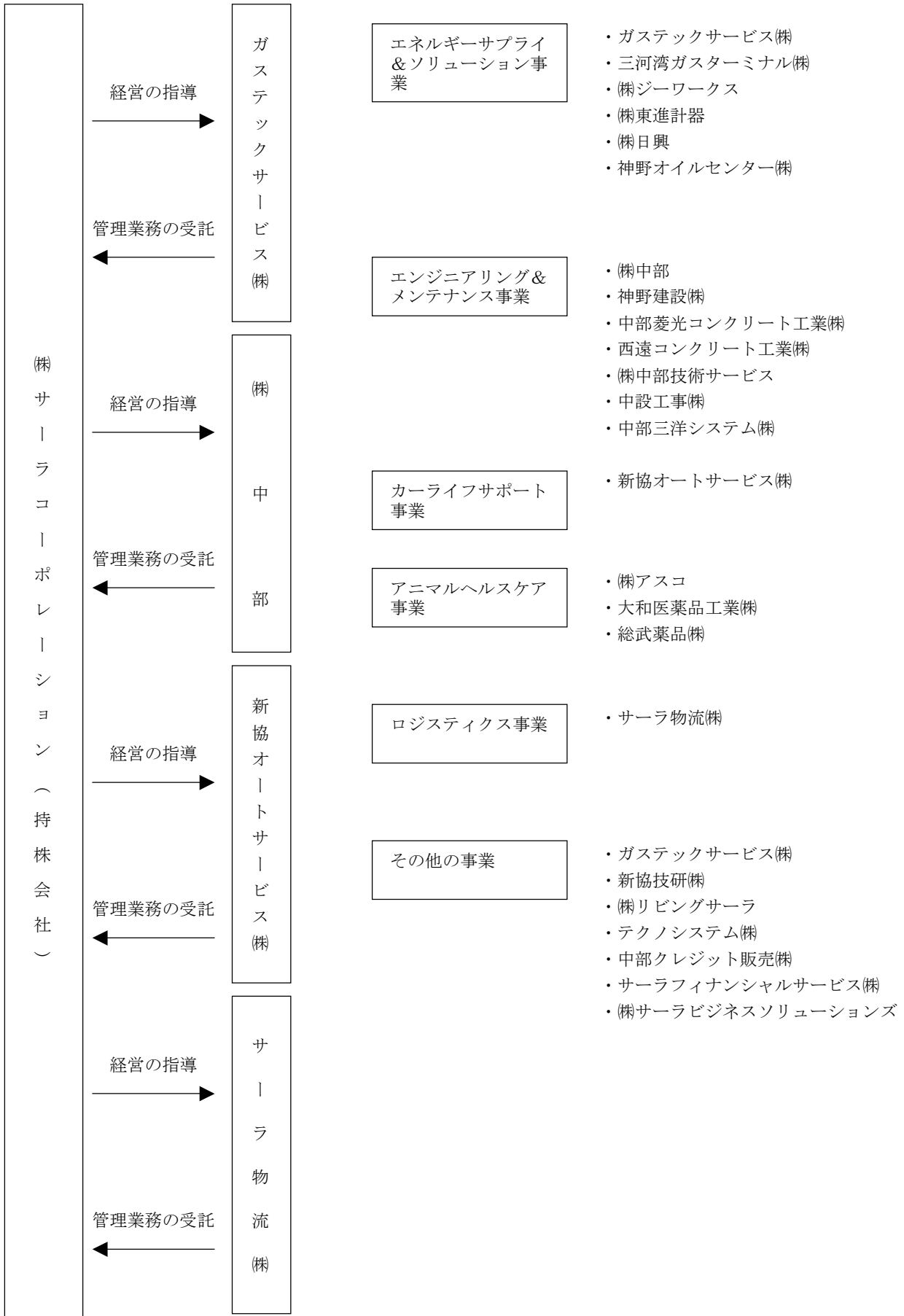
#### (5) ロジスティクス事業

ロジスティクス事業セグメントでは、石油類輸送、一般貨物運送等を行っております。

#### (6) その他の事業

その他の事業セグメントでは、ホスピタリティー事業（ホテル・料飲事業）、割賦販売及びリース、インテリア用品販売、資産賃貸等を行っております。

事業の系統図は次のとおりであります。



関係会社の状況

名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の 所有又は 被所有割 合(%)	関係内容	摘要
(連結子会社) ガステックサービス(株)	愛知県 豊橋市	5,810	エネルギーサプライ&ソリューション事業 その他の事業	100.0	当社が経営指導 当社が業務を受託 役員の兼任あり	(注) 2 (注) 8
(株)中部	愛知県 豊橋市	2,322	エンジニアリング&メンテナンス事業	100.0	当社が経営指導 当社が業務を受託 役員の兼任あり	(注) 2 (注) 8
新協オートサービス(株)	愛知県 宝飯郡 小坂井町	489	カーライフサポート事業	100.0	当社が経営指導 当社が業務を受託 役員の兼任あり	
サーラ物流(株)	愛知県 宝飯郡 小坂井町	130	ロジスティクス事業	100.0	当社が経営指導 当社が業務を受託 役員の兼任あり	
サーラフィナンシャル サービス(株)	愛知県 豊橋市	30	その他の事業	100.0	役員の兼任あり	
(株)サーラビジネスソ リューションズ	愛知県 豊橋市	10	その他の事業	70.0	役員の兼任あり	
(株)アスコ	愛知県 豊橋市	90	アニマルヘルスケア事業	89.0 (89.0)	役員の兼任あり	(注) 9
大和医薬品工業(株)	愛知県 豊橋市	12	アニマルヘルスケア事業	90.0 (90.0)		
総武薬品(株)	千葉県 旭市	10	アニマルヘルスケア事業	100.0 (100.0)		
新協技研(株)	愛知県 豊川市	160	その他の事業	90.0 (90.0)	役員の兼任あり	
三河湾ガスターミナル(株)	愛知県 田原市	450	エネルギーサプライ&ソリューション事業	59.6 (59.6)	役員の兼任あり	
(株)リビングサーラ	愛知県 豊橋市	90	その他の事業	81.0 (81.0)	役員の兼任あり	
(株)ジーワークス	愛知県 豊橋市	40	エネルギーサプライ&ソリューション事業	86.3 (86.3)	役員の兼任あり	
(株)東進計器	愛知県 豊橋市	10	エネルギーサプライ&ソリューション事業	100.0 (100.0)	役員の兼任あり	
(株)日興	三重県 四日市市	20	エネルギーサプライ&ソリューション事業	81.0 (81.0)	役員の兼任あり	
神野オイルセンター(株)	愛知県 豊橋市	12	エネルギーサプライ&ソリューション事業	50.0 (50.0)	役員の兼任あり	(注) 4
神野建設(株)	愛知県 豊橋市	130	エンジニアリング&メンテナンス事業	55.5 (55.5)	役員の兼任あり	
テクノシステム(株)	愛知県 豊橋市	300	その他の事業	100.0 (100.0)	役員の兼任あり	
中部菱光コンクリート工 業(株)	静岡県 磐田市	30	エンジニアリング&メンテナンス事業	76.0 (76.0)		
(株)中部技術サービス	愛知県 豊橋市	90	エンジニアリング&メンテナンス事業	98.1 (98.1)		
西遠コンクリート工業(株)	静岡県 浜松市	25	エンジニアリング&メンテナンス事業	60.0 (60.0)		
中設工事(株)	愛知県 碧南市	50	エンジニアリング&メンテナンス事業	100.0 (100.0)		
中部三洋システム(株)	愛知県 豊橋市	20	エンジニアリング&メンテナンス事業	78.8 (78.8)		
中部クレジット販売(株)	愛知県 豊橋市	30	その他の事業	81.0 (81.0)	役員の兼任あり	

名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の 所有又は 被所有割合 (%)	関係内容	摘要
(持分法適用関連会社) ㈱浜松エア・サプライ	静岡県 浜松市	100	一般高圧ガスの製造	50.0 (50.0)	役員の兼任あり	
㈱東三河総合ガスセンター	愛知県 豊橋市	50	一般高圧ガスの販売	50.0 (50.0)	役員の兼任あり	
エルネット静岡㈱	静岡県 静岡市	20	LPガスの充てん及び配送	50.0 (50.0)	役員の兼任あり	
サーラ住宅㈱	愛知県 豊橋市	1,018	建築請負工事、分譲住宅・分譲 土地の販売	28.2 (28.2)	役員の兼任あり	
神野新田開発㈱	愛知県 豊橋市	60	ゴルフ場経営	33.3 (33.3)	役員の兼任あり	
㈱エスアールピー	静岡県 浜松市	98	建設残土処理	10.2 (10.2) [40.8]		(注) 5
豊橋ケーブルネットワーク㈱	愛知県 豊橋市	1,851	電気通信事業、有線テレビジョン 放送事業	7.3 (7.3) [16.7]	役員の兼任あり	(注) 3 (注) 5
ガスコミュニティ浜松㈱	静岡県 浜松市	60	LPガスの充てん	48.0 (48.0)		
ガスコミュニティ静岡㈱	静岡県 沼津市	60	LPガスの充てん	26.0 (26.0)		
(その他の関係会社) 中部瓦斯㈱	愛知県 豊橋市	3,162	都市ガス製造・販売	19.9 (4.7)	役員の兼任あり	(注) 3

(注) 1. 連結子会社の主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

2. 特定子会社に該当しております。

3. 有価証券報告書を提出しております。

4. 持分は100分の50以下ではありますが、実質的に支配しているため子会社としているものであります。

5. 持分は100分の20未満ではありますが、実質的な影響力を持っているため関連会社としたものであります。

6. 議決権の所有割合の( )内は、間接所有の割合で内書で示しております。

7. 議決権の所有割合の[ ]内は、緊密な者又は同意している者の所有割合で外書で示しております。

8. ガステックサービス㈱及び㈱中部については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等

ガステックサービス㈱	(1) 売上高	75,521百万円	(2) 経常利益	1,147百万円
	(3) 当期純利益	△485百万円	(4) 純資産額	16,319百万円
	(5) 総資産額	50,731百万円		
㈱中部	(1) 売上高	17,739百万円	(2) 経常利益	405百万円
	(3) 当期純利益	58百万円	(4) 純資産額	6,585百万円
	(5) 総資産額	12,290百万円		

9. ㈱アスコについては、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。主要な損益情報等は「事業の種類別セグメント情報」の項においてアニマルヘルスケア事業の売上高に占める同社の売上高の割合が100分の90を超えておりますので記載を省略しております。

## 2. 経営方針

### 1. 会社の経営の基本方針

当社グループは少子高齢化や社会の成熟化、お客さまニーズの多様化、規制緩和・競争激化という経営環境を踏まえ、お客さま視点に立った経営を一層強化し、「21世紀型の生活サービス」を提供することを目指しています。

この「21世紀型の生活サービス」とは、お客さまが潜在的に持つ「快適」「健康」「安心」「安全」「便利」「楽しさ」「自己啓発」「コミュニケーション」などの「ウォンツ」を具体的なサービスとして顕在化し、提供することです。グループ各社が蓄積してきたノウハウ等を融合することによって、また、必要に応じて外部と提携することによって、先進的で魅力的なサービスを開発します。当社グループは、お客さまの潜在的な「感性価値」に訴求したライフスタイルを提案することを目指し、すべての事業においてお客さま視点に立った価値創造機能を強化していきます。

その一環として、当社グループでは「SALA」（サーラ）を共通ブランドと位置付け、ブランドを通してお客さまとの間に、長期的に揺るぎない信頼関係を構築します。グループ共通品質基準「サーラ品質」を満たした魅力的なサービスに「SALA」ブランドを冠することで、ブランド価値の確立を図っていきます。特に、一般消費者向けサービスについては、「生活にファインクオリティ。SALA」を共通のブランドメッセージとして、お客さまの生活にときめきや喜びをもたらす優れた品質のサービスを提供し、「SALA」ブランドがグループ全体の信頼とクオリティの証になることを目標としています。

なお、当社グループの価値観・行動基準である「グループValue」として、以下の6項目を掲げております。

#### ・サーラ品質経営

私たちは、常にお客さまを起点として考え行動します。「サーラ品質」を満たしたサービスと商品を提供することで、選ばれるブランドとなることを目指します。

#### ・グループ価値経営

私たちは、グループ独自の新しい価値を創造します。それぞれの事業領域が自立し強みを磨くと同時に、互いに有機的に結びつき相乗効果を発揮します。

#### ・人間力経営

私たちは、共有した目的のために、一人ひとりが能力を最大限発揮し、やりがい、働きがいのある活力に満ちた公平な組織を、自ら育成します。

#### ・共創経営

私たちは、共に「サーラ品質」を追求する取引先と、健全で強固な関係を創ります。

#### ・エリア貢献経営

私たちは、よき企業市民として行動します。グループが育った東海エリアを中心に、コミュニティーの発展と環境保全に積極的に貢献します。

#### ・株主価値経営

私たちは、グループ競争力の向上と経営の透明性を高めることで、株主の理解と満足を高めます。

### 2. 会社の利益配分に関する基本方針

当社では、株主各位に対する利益還元を最重要経営課題のひとつと考えております。

配当につきましては、当社グループとしての経営環境、業績の状況等を勘案し、企業体質の強化に必要な内部留保の充実を図りながら、連結純利益に対する配当性向に配慮した「連結業績連動型の配当」を行うこととし、かつ、最低年間配当金として1株につき年10円（中間・期末各5円）を維持することを基本方針としております。

### 3. 中長期的な会社の経営戦略

当社は、平成18年11月期から平成20年11月期を対象期間とする「第2次中期経営計画」を策定しております。その概要は以下のとおりであります。

#### (1) 戦略目標 「グループシナジーによる高品質かつ付加価値の高い商品・サービスの提供」

##### ・サーラ総合生活サポート

個々のお客さまのご要望に対し、具体的な商品、サービスを開発・提供し、それをグループの扱う多様な商品・サービスと組み合わせることで、よりクオリティの高い生活を提案していきます。

##### ・サーラビジネスサポート

商業用施設、工場、病院、アパート・マンションなどの事業を行っているお客さまに対して、「事業活動をフルラインサポート」するためのビジネスモデルを展開します。

#### (2) 基本戦略

- ① バリューチェーン セグメント毎の一体的な運営による事業価値の最大化
- ② バリューパッケージ 各セグメントのコアコンピタンスの融合による新たな顧客価値の創造
- ③ コーポレートブランド 「SALA」ブランドによる相乗効果と求心力の発揮

#### (3) 経営課題

- ① グループシナジーを織り込んだ成長シナリオの策定
  - ・お客さまの視点から事業再構築を行います。「クオリティの高い生活の実現」、「事業用ソリューションの提供」の切り口から当社グループが持つ事業を組み合わせ、新たな価値を生み出します。
  - ・事業の成長に寄与する有効な企業間の相乗効果（シナジー）を創造するため、グループの総力をあげて取り組みます。バリューチェーン、バリューパッケージによる商品・サービスの事業化を実現します。
- ② セグメント経営への取組み強化
  - ・セグメントリーダーの権限強化、セグメント毎の事業戦略完遂により、企業価値向上を目指します。
  - ・グループ経営資源の配分を最適化し、企業価値の最大化を図るため、事業ポートフォリオの見直しを適宜行います。
  - ・グループ内の他セグメントまたは他事業との関連性が低く、バリューパッケージの構築が困難なセグメントまたは事業は、単独での成長戦略を推進し、将来的には独立した公開企業たるべく企業価値を構築します。
  - ・戦略性・成長性を重視した経営を行うため、バランススコアカードによるセグメント経営管理を推進し、グループ全社に定着させます。
- ③ ブランド「生活にファインクオリティ。SALA」を掲げる新事業展開
  - ・「SALA」ブランドが表象する「サーラ品質」を具現化するための、新しいサービスや事業を開発するとともに、「SALA」ブランドの浸透を図ります。
- ④ 「企業の社会的責任（CSR）」の推進
  - ・「サーラの森づくり」をはじめとする環境活動や社会貢献活動を強化推進します。また、コンプライアンス体制についても、常に企業活動評価を行い、適切な運営の維持に努めます。
  - ・CSRは「SALA」ブランドの重要な構成要素であるとの認識の下、誠実に取り組みます。
- ⑤ 業績不振事業の対策
  - ・低成長事業、低収益事業、不採算事業所については、事業評価に基づき、事業再構築や再建を行います。特に、事業再構築が急務であるホスピタリティー事業の早期回復を目指します。
  - ・再構築・再建着手から3年間において効果の認められなかった事業や事業所は、廃止・閉鎖を行います。
- ⑥ 財務体質の強化
  - ・セグメント毎の経営効率をROA等の指標で判定し、適正な資源配分を行います。
  - ・投資対効果の評価を厳正に行い、連結ベースでのキャッシュ・フローと保有資産高のバランスの取れた経営を目指します。
- ⑦ 組織の活性化と人材育成
  - ・企業家精神を醸成し、自発的で機動力に富んだ組織運営を目指します。
  - ・様々な変革に対応できる人材を育成し、会社組織の活性化を図るため、人材育成プログラム、人材マネジメントを推進します。

#### (4) 目標とする経営指標

平成20年11月期にROE6.8%、ROA3.1%を達成することを目標としております。

#### 4. 親会社等に関する事項

##### (1) 親会社等の商号等

親会社等	属性	親会社等の議決権所有割合 (%)	親会社等が発行する株券が上場されている証券取引所等
中部瓦斯株式会社	上場会社が他の会社の関連会社である場合における当該他の会社	19.9 (4.7)	株式会社名古屋証券取引所 市場第二部

(注) 親会社等の議決権所有割合欄の ( ) 内は、間接所有割合で内数であります。

##### (2) 親会社等の企業グループにおける当社の位置付けその他の当社と親会社等との関係

当社は中部瓦斯㈱の持分法適用関連会社であり、両社は共に「サーラグループ」に所属しております。

サーラグループは、当社グループ、中部瓦斯グループ、サーラ住宅グループという3つのサブグループにより形成されており、共通の基本理念として「美しく快適な人間空間づくりを通し、地域社会から信頼される企業グループとして、豊かな社会の実現をめざします。」を掲げております。また、「SALA」を共通ブランドとし、「生活にファインクオリティ。SALA」という共通のブランドメッセージのもと、サーラグループ各社が取扱う都市ガス、LPガス、石油製品、自動車、保険、住宅、リフォーム、各種工事、飲食等をパッケージ化し総合的に顧客に提案することで、各社単独では成し得ない成果の実現をめざしています。

なお、これらのサーラグループ共通の方針・戦略・施策等は、当社、中部瓦斯㈱、サーラ住宅㈱等の協議により決定しております。また、それ以外の当社及び当社グループの事業活動や経営判断に関する事項については、当社の取締役会等に適切に付議され決定しております。

資本関係では、中部瓦斯㈱の議決権所有割合は19.9%に過ぎず、証券取引法上の親子関係にはありません。人的関係では、当社役員のうち5名が中部瓦斯㈱の役員を兼任しておりますが、うち2名は両社の社外役員であります。取引関係では、当社グループと中部瓦斯グループとの間において、それぞれの営業活動に大きな割合を占める取引はありません。

以上により、当社の親会社等からの独立性は十分に確保されているものと認識しております。



### 3. 経営成績及び財政状態

#### 1. 当連結会計年度の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、高水準の企業収益を背景に設備投資が増加を続け、雇用情勢や個人消費にも改善が見られるなど、景気は引き続き回復基調で推移しました。

このような状況のなか、当社グループは、当連結会計年度から平成20年11月期までの3年間を対象期間とする第2次中期経営計画に基づき、「サーラ総合生活サポート」「サーラビジネスサポート」の確立に向けた取組みを強力に推進しました。

その一環として、当社グループが当連結会計年度に実施した主な施策は以下のとおりであります。

- ・サーラクラブ発足・サーラカード発行

サーラグループ（当社グループと中部瓦斯株式会社、サーラ住宅株式会社等で構成する企業グループ）各社のお客さまに、グループが一体となって「美しく快適な生活」を提案し、「生活にファインクオリティ」を提供していくことにより、お客さまとの間に強固な関係を築いていく仕組みとして、平成18年2月に「サーラカード」に加入したお客さまを対象とする「サーラクラブ」を発足させました。なお、サーラクラブの会員数は平成18年11月30日現在で、約25,000名となりました。

- ・「蒲郡サーラ」開設

平成18年4月、愛知県蒲郡市に『蒲郡エリアのすべてのお客さまと、SALAが展開する「総合生活サポート」のインターフェース』をコンセプトに、日々の暮らしに彩りをプラスする生活情報の発信拠点として、また、お客さまとのコミュニケーションの場として、「リフォーム専門のショールーム」「カルチャーフロア」「クッキングスタジオ」等を備えた「蒲郡サーラ」を開設しました。

- ・ガソリンスタンド事業の再構築

ガソリンスタンド事業の再構築を加速化するとともに、ガソリンスタンド事業と、その他の生活関連事業との複合的な組み合わせにより、「サーラ総合生活サポート」への取組みを一層強化するため、平成18年10月1日付で、ガステックサービス株式会社によるサーラ石油株式会社の吸収合併を行いました。また、数年来推進している給油所のスクラップ&ビルドの一環として、2店目となるサーラオリジナルブランドセルフ式給油所「サーラ・セルフ豊橋三ツ相」を新設する一方、掛川、静岡南、戸崎の3給油所を閉鎖しました。

- ・外食店舗のスクラップ&ビルド

ホスピタリティー事業の外食部門再構築策の一環として、四川飯店赤岩店を平成18年4月に閉鎖し、磐田四川飯店を平成18年10月をもって閉鎖しました。

また、新たな取組みとして、平成18年11月に、本格四川料理・スイーツ・点心等をテイクアウト&イートインできる「四川キッチン」を豊橋市にオープンしました。

- ・LPガス販売店の子会社化

当社グループの重点エリアの一つである静岡県遠州地区に、LPガス需要家約2,500戸を有する株式会社山下プロパンを、LPガス事業並びに「サーラ総合生活サポート」の基盤強化を目的として、平成18年7月に子会社化しました。

- ・「豊橋駅前再開発事業」の推進

当社グループの事業が成長するには「地域の発展」が不可欠でありますので、最重要拠点である豊橋・東三河の活性化を図るための起爆剤的な事業として、平成15年から「豊橋駅前再開発事業」を強力に推進しております。当連結会計年度においては、平成18年6月に着工し、平成20年5月予定の竣工に向けた諸準備に総力をあげて取り組みました。

当連結会計年度の業績につきましては、事業セグメント別の売上高でエネルギーサプライ&ソリューション事業が8.3%増、エンジニアリング&メンテナンス事業が5.0%増と、それぞれ前連結会計年度を上回ったことなどにより、連結売上高は144,184百万円（前連結会計年度比5.4%増）と順調な増加となりました。

一方、売上原価は原油価格の高騰などにより、前連結会計年度比6.5%増となりましたが、販売費及び一般管理費は、ホスピタリティー事業の再構築に伴う人件費の減少や、年金資産運用の好転による退職給付費用の減少などにより、前連結会計年度比0.1%増と低い伸びに抑えることができました。また、事業セグメント別の営業利益では、エネルギーサプライ&ソリューション事業、エンジニアリング&メンテナンス事業及びその他の事業で、それぞれ前連結会計年度を上回ることができました。

これらにより、営業利益は2,199百万円（前連結会計年度比11.6%増）、経常利益は2,985百万円（前連結会計年度比3.6%増）と順調な増加となりました。

特別損益では、関連会社サーラ住宅株式会社の時価発行増資に伴う利益143百万円や、退職給付制度の改定に伴う利益624百万円などにより、特別利益は830百万円となりました。一方、当連結会計年度から適用される「固定資産の減損に係る会計基準」による損失1,462百万円などにより、特別損失は1,651百万円となりました。

また、法人税等費用の合計額は、連結納税制度適用初年度等の特殊要因がありました前連結会計年度と比較して1,291百万円増加し、1,144百万円となりました。

以上のとおり、売上高及び経常利益では増収増益を達成することができましたが、特別損失及び法人税等費用の増加等がありましたので、当期純利益につきましては992百万円（前連結会計年度比62.7%減）となりました。

事業セグメント別の概況は次のとおりであります。

#### エネルギーサプライ&ソリューション事業

売上高73,371百万円（前連結会計年度比8.3%増）、営業利益1,697百万円（前連結会計年度比3.0%増）

エネルギーサプライ&ソリューション事業につきましては、LPガスの販売では家庭・業務用の販売量は順調に増加しましたが、工業用の減少により、総販売量は微減となりました。石油製品の販売では、採算性の低下した取引の見直しを積極的に進めたことなどにより、燃料油の総販売量は減少しましたが、数年来注力している潤滑油の販売量を増加させることができました。しかし、LPガス・石油製品とも仕入価格上昇分の販売価格への転嫁に努めました結果、売上高はそれぞれ増加しました。また、産業用の高圧ガス及び産業用品の販売は、景気の回復基調を背景として、順調に推移しました。以上により、売上高、営業利益とも前連結会計年度を上回ることができました。

#### エンジニアリング&メンテナンス事業

売上高27,421百万円（前連結会計年度比5.0%増）、営業利益584百万円（前連結会計年度比199.2%増）

エンジニアリング&メンテナンス事業につきましては、公共工事の減少が続く厳しい状況にありましたが、環境対策、震災対策及び省エネルギー対策に関する提案営業を積極的に推進しました結果、設備工事、建築工事を中心に、全般的に順調に推移し、売上高、営業利益とも前連結会計年度を大幅に上回ることができました。なお、営業利益は、数年来強力に取り組んでいる受注の選別及び原価管理の強化等により、当事業を行う連結子会社7社の全てで増加しております。一方、メンテナンス分野で従来から取り組んでおりますPOM※事業では、自治体病院では初となる「県西部浜松医療センター（静岡県）」を受注することができました。また、PFI・指定管理者制度に積極的に取り組みました結果、「豊橋市資源化センター余熱利用施設整備運営事業」を構成員の一員として落札することができました。

※POM：[Plant Operation and Maintenance] 病院、学校等あらゆる施設の運営に関して、拡張・移転まで含む広範なマネジメントを一括受託し、お客さまのパートナーとして事業経営を支えるサービス

#### カーライフサポート事業

売上高11,553百万円（前連結会計年度比3.0%増）、営業利益62百万円（前連結会計年度比39.2%減）

カーライフサポート事業につきましては、平成17年11月の新店舗の開設効果などにより、フォルクスワーゲン車の販売台数は増加しましたが、アウディ車の販売は、高級車種を中心に総じて低調に推移しました。一方、輸入自動車の整備サービスは、累計販売台数の増加に伴い順調に拡大しました。以上により、売上高は前連結会計年度を上回りましたが、営業利益は、アウディ車販売の不振や、中古車販売での売上総利益率の低下などにより、前連結会計年度を下回りました。

#### アニマルヘルスケア事業

売上高15,755百万円（前連結会計年度比1.0%増）、営業利益215百万円（前連結会計年度比8.9%増）

アニマルヘルスケア事業につきましては、畜産分野では、関東地区において、平成17年の鳥インフルエンザ発生による飼養羽数減少の影響が残りましたことや、大手農場向け販売での競合が激化したことなどにより、売上高は微減となりました。しかし、ペット関連分野では小動物病院向けの動物用医薬品、療法食等の売上高を順調に増加させることができました。以上により、売上高、営業利益とも前連結会計年度を上回ることができました。

#### ロジスティクス事業

売上高2,983百万円（前連結会計年度比11.0%増）、営業利益81百万円（前連結会計年度比58.8%減）

ロジスティクス事業につきましては、「サーラ引越便」等、数年来強化を図っている地域密着型運送を中心に総じて順調に推移し、売上高は順調に増加しましたが、営業利益は車両燃料費の高騰などにより、前連結会計年度を下回りました。

#### その他の事業

売上高13,097百万円（前連結会計年度比2.9%減）、営業利益107百万円（前連結会計年度比 - ）

その他の事業につきましては、自動車部品製造、ソフトウェア開発が順調に推移したことに加え、不振の続いていたホスピタリティー事業も改善傾向で推移したことなどにより、営業利益を黒字化することができました。

## 2. 次期の見通しと当社グループが対処すべき課題

[次期（平成19年11月期）の見通し]

	売上高（百万円）	営業利益（百万円）	経常利益（百万円）	当期純利益（百万円）
平成19年11月期（予想）	140,425	2,751	3,379	1,969
平成18年11月期（実績）	144,184	2,199	2,985	992
増減率	△2.6%	25.1%	13.2%	98.5%

（注） 上記の業績見通しは、当社が現時点で合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

当社グループの中長期的な課題は、一般消費者向けの事業展開では「サーラ総合生活サポート」を、法人向けの事業展開では「サーラビジネスサポート」を、それぞれ確立していくことであります。

当社グループの中核会社であり、エネルギーサプライ&ソリューション事業の基幹会社であるガステックサービス株式会社は、昭和34年の創業以来続けてきた「LPガス部」「石油部」等の「取り扱い商品」を基準とした組織を、「お客さま」を基準とした組織へと抜本的に再編することとし、平成18年12月1日付で、主として一般消費者を対象とする「生活サポート事業部」と、主として法人を対象とする「ビジネスサポート事業部」を新設しました。

これは、「総合生活サポートとビジネスソリューションで、新しい時代のエネルギー会社に進化する～激変する環境と成熟化時代に対応する、新しい事業モデルを確立しよう～」という中期ビジョンの下、単なるエネルギー事業者にとどまることなく、お客さまの日常生活やビジネスを総合的にサポートできる企業グループに変革していく、強い決意を示すものであります。

他の事業セグメントの主な課題につきましては、エンジニアリング&メンテナンス事業は、施設及び附属設備等の設計・施工から、完工後のメンテナンス・リプレイス、ライフサイクルコストの最適化を図る運営・管理まで、当社グループで一貫して行うことができる強みを活かし、建物等に関する総合的なソリューションを提供していきます。

カーライフサポート事業は、ショールームの複合的な活用や、グループ会社とのタイアップによる販促活動により、輸入車販売事業の基盤強化を図ります。

アニマルヘルスケア事業は、コンサルティング力の強化によるお客さまとの関係強化や、効率性向上のための業務面での改革を行うとともに、再編が急速に進む当業界の状況に積極的に対応し、他企業との連携等も模索していきます。

一方、業績の改善が進むホスピタリティー事業につきましては、平成19年10月に浜松市に第1号店をオープン予定のバジェットホテル事業や、平成20年6月に開業予定の豊橋駅前再開発事業に引続き強力に取り組むとともに、外食部門については業態転換やスクラップ&ビルドを進め、新たなビジネスモデルの確立を図ります。

なお、当社は持株会社として、当社グループ内における事業連携構築や、グループ外企業との連携構築を推進するとともに、シナジー実現のためのコーディネート機能、事業開発機能を強化し、グループ経営資源の効率的な活用を図ります。

当社グループの次期の業績につきましては、採算性の低下した取引の見直しによる石油製品販売量の減少などにより、売上高は減少する見込みであります。利益面では上記の施策等に強力に取り組むことなどにより、全ての事業セグメントで営業利益が増加する見込みであります。また、次期において、連結業績に大きな影響を及ぼす特別損益の発生は見込まれません。

以上により、次期の連結業績につきましては、売上高140,425百万円（当連結会計年度比2.6%減）、経常利益3,379百万円（当連結会計年度比13.2%増）、当期純利益1,969百万円（当連結会計年度比98.5%増）を見込んでおります。

### 3. 財政状態

#### (1) 資産、負債、資本、純資産の状況

	平成17年11月期	平成18年11月期	増減
資産（百万円）	96,778	94,619	△2,158
負債（百万円）	68,860	66,263	△2,596
資本（百万円）	26,585	—	△26,585
純資産（百万円）	—	28,355	28,355

資産は94,619百万円と、前連結会計年度と比較して2,158百万円減少しました。これは主に、「受取手形及び売掛金」が、回収の増加などにより1,085百万円減少したことと、「土地」が、減損損失などにより932百万円減少したことによるものであります。

負債は66,263百万円と、前連結会計年度と比較して2,596百万円減少しました。これは主に、借入金の増加により1,130百万円増加したのに対し、「退職給付引当金」が、退職年金制度の一部確定給付制度への変更により2,134百万円減少し、「支払手形及び買掛金」が、工事未払金の減少などにより1,797百万円減少したことによるものであります。

純資産は28,355百万円と、前連結会計年度の資本と比較して1,770百万円増加しました。これは主に、資本に含まれない「少数株主持分」が、純資産に含まれることにより1,366百万円増加したことと、当期純利益992百万円の計上により、「利益剰余金」が463百万円増加したことによるものであります。

#### (2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の期末残高は、期首残高比641百万円増加し、8,449百万円となりました。

##### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、5,267百万円（前連結会計年度比16.6%増）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益2,165百万円、減価償却費3,217百万円、減損損失1,462百万円、未払確定拠出年金移行掛金の増加額1,074百万円などの増加要因と、退職給付引当金の減少額2,134百万円、仕入債務の減少額1,797百万円などの減少要因によるものであります。

##### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、5,272百万円（前連結会計年度比29.8%増）となりました。これは、主に有形固定資産取得による支出5,012百万円によるものであります。

##### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果得られた資金は、646百万円となりました。これは主に、長期借入金による収入4,600百万円、長期借入金の返済による支出3,398百万円などの支出によるものであります。

当社グループのキャッシュ・フロー指標は以下のとおりであります。

	14年11月期	15年11月期	16年11月期	17年11月期	18年11月期
自己資本比率（%）	24.7	25.2	25.7	27.5	28.5
時価ベースの自己資本比率（%）	26.5	19.1	20.7	24.6	24.3
債務償還年数（年）	7.5	10.3	8.7	7.3	6.5
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	16.7	11.8	14.4	19.2	25.2

（注）1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値を用いて、以下の計算式により算出しております。

- 自己資本比率 : 自己資本／総資産  
 時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額／総資産  
 債務償還年数 : 有利子負債／営業キャッシュ・フロー  
 インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー／利払い

2. 株式時価総額は、期末株価終値×自己株式控除後の期末発行済株式数により算出しております。  
 3. 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。なお、社債4,000百万円については、利息を支払っておりませんが、有利子負債に含めております。  
 4. 営業キャッシュ・フロー及び利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書に計上されている「営業活動によるキャッシュ・フロー」及び「利息の支払額」を用いております。

#### 4. 事業等のリスク

投資者の判断に重要な影響を及ぼす事項は、以下のようなものがありますが、記載されたリスクが当社グループの全てのリスクではありません。

##### (1) エネルギーサプライ&ソリューション事業

###### ① 気候変動について

当セグメントの主力商品であるLPガスの消費量は、気温・水温の影響を受けますので特異な気候変動によって、LPガスの販売量が影響を受ける可能性があります。

###### ② 商品の調達について

当セグメントの主力商品であるLPガスは、中東からの輸入に依存しており、指標となる原油価格の変動や、為替レートの動向により、業績に影響を及ぼす可能性があります。

###### ③ 規制緩和による競争激化について

ガス事業法、電気事業法の規制緩和の進行により、同業社間の競争に加えて都市ガス、電力との競争も激化しております。これらの動きはLPガスの販売価格等に影響を及ぼす可能性があります。

##### (2) エンジニアリング&メンテナンス事業

###### ① 建設事業の動向について

当セグメントにおける建設事業の受注傾向は、発注者が民間の場合は企業の設備投資動向により、官公庁の場合は公共投資予算により金額及び売上時期に変動を受けます。この受注高の動向が業績に影響を及ぼす可能性があります。

###### ② 建設資材の調達について

工事請負契約時には実勢価格で見積もりを行っておりますが、工期が長い場合等、実際の購入時との価格と大きな乖離がありますと工事採算に影響を及ぼす可能性があります。

##### (3) カーライフサポート事業

当セグメントは、輸入車販売及び修理業務において、フォルクスワーゲングループジャパン(株)及びアウディジャパン(株)と販売店契約等を締結しております。

これまで取引関係は良好に安定的に推移しておりますが、何らかの事情により販売店契約等が継続できなくなった場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。

##### (4) アニマルヘルスケア事業

当セグメントは、畜産業者向けに動物用医薬品等の販売を行っておりますが、家畜の疾病が大流行した場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。

##### (5) ロジスティクス事業並びにその他の事業

これらのセグメントに属する個々の事業部門は規模が小さく、想定される固有のリスクはあるものの業績に及ぼす影響は軽微なものと推測されます。

##### (6) 全社共通のリスク

当社グループは、愛知県、静岡県を中心に事業を展開しており、近い将来において発生するとみられる東海・東南海地震の影響を少なからず受けるものと考えられます。

#### 4. 連結財務諸表等

##### 1. 連結貸借対照表

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年11月30日)		当連結会計年度 (平成18年11月30日)		対前年比 増減 (百万円)
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
I 流動資産						
1. 現金及び預金			7,807		8,449	
2. 受取手形及び売掛金			23,658		22,573	
3. たな卸資産			6,557		5,921	
4. 繰延税金資産			666		817	
5. その他			3,907		3,641	
貸倒引当金			△513		△818	
流動資産合計			42,083	43.48	40,583	42.89
II 固定資産						
1. 有形固定資産						
(1) 建物及び構築物	※1.2	24,981		25,560		
減価償却累計額		14,401	10,580	15,060	10,499	
(2) 機械装置及び運搬具	※1.2	12,181		12,317		
減価償却累計額		8,194	3,987	8,282	4,034	
(3) 導管		10,135		10,593		
減価償却累計額		7,212	2,922	7,608	2,984	
(4) 土地	※1.2		23,483		22,550	
(5) 建設仮勘定	※1		343		1,129	
(6) その他	※1	6,408		6,198		
減価償却累計額		4,273	2,134	4,046	2,152	
有形固定資産合計			43,452	44.90	43,351	45.82
2. 無形固定資産						
(1) 営業権			342		333	
(2) その他			499		520	
無形固定資産合計			841	0.87	853	0.90
3. 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券	※3.4		3,508		4,356	
(2) 長期貸付金			740		483	
(3) 繰延税金資産			3,027		2,261	
(4) その他	※3		3,483		3,052	
貸倒引当金			△358		△324	
投資その他の資産合計			10,400	10.75	9,830	10.39
固定資産合計			54,694	56.52	54,035	57.11
資産合計			96,778	100.00	94,619	100.00
						△2,158

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年11月30日)		当連結会計年度 (平成18年11月30日)		対前年比 増減 (百万円)
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
(負債の部)						
I 流動負債						
1. 支払手形及び買掛金		18,880		17,083		
2. 短期借入金	※7	14,160		14,089		
3. 1年以内返済予定長期 借入金	※1	3,398		5,157		
4. 未払法人税等		403		397		
5. 賞与引当金		1,379		1,404		
6. 役員賞与引当金		—		71		
7. 完成工事補償引当金		6		11		
8. 工事損失引当金		—		12		
9. その他		6,750		6,752		
流動負債合計		44,979	46.48	44,981	47.54	2
II 固定負債						
1. 社債		4,000		4,000		
2. 長期借入金	※1	10,731		10,173		
3. 繰延税金負債		201		147		
4. 退職給付引当金		7,063		4,929		
5. 修繕引当金		16		3		
6. 連結調整勘定		942		348		
7. その他		924		1,680		
固定負債合計		23,880	24.67	21,281	22.49	△2,598
負債合計		68,860	71.15	66,263	70.03	△2,596
(少数株主持分)						
少数株主持分		1,332	1.38	—	—	△1,332
(資本の部)						
I 資本金						
II 資本剰余金	※5	8,000	8.27	—	—	△8,000
III 利益剰余金		8,983	9.28	—	—	△8,983
IV その他有価証券評価差額 金		9,340	9.65	—	—	△9,340
V 自己株式	※6	500	0.52	—	—	△500
資本合計		△238	△0.25	—	—	238
負債、少数株主持分及び 資本合計		26,585	27.47	—	—	△26,585
		96,778	100.00	—	—	△96,778

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年11月30日)		当連結会計年度 (平成18年11月30日)		対前年比 増減 (百万円)
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
(純資産の部)						
I 株主資本						
1. 資本金		—	—	8,000	8.45	8,000
2. 資本剰余金		—	—	8,994	9.51	8,994
3. 利益剰余金		—	—	9,803	10.36	9,803
4. 自己株式		—	—	△267	△0.28	△267
株主資本合計		—	—	26,530	28.04	26,530
II 評価・換算差額等						
1. その他有価証券評価差 額金		—	—	458	0.48	458
評価・換算差額等合計		—	—	458	0.48	458
III 少数株主持分		—	—	1,366	1.45	1,366
純資産合計		—	—	28,355	29.97	28,355
負債純資産合計		—	—	94,619	100.00	94,619



2. 連結損益計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年12月1日 至 平成17年11月30日)			当連結会計年度 (自 平成17年12月1日 至 平成18年11月30日)			対前年比
		金額 (百万円)		百分比 (%)	金額 (百万円)		百分比 (%)	増減 (百万円)
I 売上高			136,837	100.00		144,184	100.00	7,346
II 売上原価			109,261	79.85		116,362	80.70	7,101
売上総利益			27,576	20.15		27,821	19.30	244
III 販売費及び一般管理費	※1		25,605	18.71		25,622	17.77	17
営業利益			1,971	1.44		2,199	1.53	227
IV 営業外収益								
1. 受取利息		48			49			
2. 受取配当金		33			36			
3. 連結調整勘定償却額		587			586			
4. 持分法による投資利益		211			—			
5. その他		333	1,214	0.89	361	1,033	0.71	△180
V 営業外費用								
1. 支払利息		234			213			
2. 持分法による投資損失		—			5			
3. その他		70	305	0.22	28	247	0.17	△58
経常利益			2,880	2.11		2,985	2.07	104
VI 特別利益								
1. 固定資産売却益	※2	30			56			
2. 投資有価証券売却益		12			6			
3. 貸倒引当金戻入額		30			—			
4. 持分変動利益	※4	—			143			
5. 確定拠出年金移行差益		—			156			
6. 過去勤務債務処理額		—	72	0.05	468	830	0.58	758
VII 特別損失								
1. 固定資産売却損	※3	372			180			
2. 投資有価証券評価損		5			9			
3. 減損損失	※5	—			1,462			
4. 保証金解約損		23	400	0.29	—	1,651	1.15	1,250
税金等調整前当期純利益			2,553	1.87		2,165	1.50	△387
法人税、住民税及び事業税		383			558			
法人税等調整額		△529	△146	△0.10	586	1,144	0.79	1,291
少数株主利益 (控除)			35	0.02		27	0.02	△7
当期純利益			2,664	1.95		992	0.69	△1,671

3. 連結剰余金計算書及び連結株主資本等変動計算書

連結剰余金計算書

		前連結会計年度 (自 平成16年12月1日 至 平成17年11月30日)	
区分	注記 番号	金額 (百万円)	
(資本剰余金の部)			
I 資本剰余金期首残高			8,983
II 資本剰余金減少高			
1. 自己株式処分差損		0	0
III 資本剰余金期末残高			8,983
(利益剰余金の部)			
I 利益剰余金期首残高			7,119
II 利益剰余金増加高			
1. 当期純利益		2,664	
2. 連結子会社による非連結 子会社合併に伴う利益剰 余金増加高		1	2,665
III 利益剰余金減少高			
1. 配当金		399	
2. 役員賞与		44	444
IV 利益剰余金期末残高			9,340

連結株主資本等変動計算書

当連結会計年度（自 平成17年12月1日 至 平成18年11月30日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成17年11月30日 残高 (百万円)	8,000	8,983	9,340	△238	26,085
連結会計年度中の変動額					
自己株式の処分		11		71	82
剰余金の配当			△479		△479
役員賞与			△49		△49
当期純利益			992		992
自己株式の取得				△109	△109
持分法適用会社の時価発行 増資に伴う持分変動				8	8
株主資本以外の項目の連結会計年 度中の変動額（純額）					
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	—	11	463	△29	445
平成18年11月30日 残高 (百万円)	8,000	8,994	9,803	△267	26,530

	評価・換算差額等		少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額等 合計		
平成17年11月30日 残高 (百万円)	500	500	1,332	27,917
連結会計年度中の変動額				
自己株式の処分				82
剰余金の配当				△479
役員賞与				△49
当期純利益				992
自己株式の取得				△109
持分法適用会社の時価発行 増資に伴う持分変動				8
株主資本以外の項目の連結会計年 度中の変動額（純額）	△41	△41	34	△7
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	△41	△41	34	437
平成18年11月30日 残高 (百万円)	458	458	1,366	28,355

4. 連結キャッシュ・フロー計算書

		前連結会計年度 (自 平成16年12月1日 至 平成17年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成17年12月1日 至 平成18年11月30日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		2,553	2,165
減価償却費		3,178	3,217
減損損失		—	1,462
連結調整勘定償却額		△587	△586
貸倒引当金の増加額 (△減少額)		△33	270
賞与引当金の増加額 (△減少額)		166	24
役員賞与引当金の増加額 (△減少額)		—	71
完成工事補償引当金の増加額 (△減少額)		0	5
工事損失引当金の増加額 (△減少額)		—	12
退職給付引当金の増加額 (△減少額)		225	△2,134
未払確定拠出年金移行掛金の増加額 (△減少額)		—	1,074
修繕引当金の増加額 (△減少額)		△1	△13
受取利息及び受取配当金		△82	△85
支払利息		234	213
持分法による投資損益		△211	5
持分変動損益		—	△143
固定資産売却損		307	98
投資有価証券売却益		△12	△6
投資有価証券評価損		5	9
売上債権の減少額 (△増加額)		△1,170	716
たな卸資産の減少額 (△増加額)		△652	636
仕入債務の増加額 (△減少額)		1,156	△1,797
その他		208	75
小計		5,284	5,290
利息及び配当金の受取額		100	104
利息の支払額		△235	△209
法人税等の支払額		△762	△273
その他		131	354
営業活動によるキャッシュ・フロー		4,519	5,267

		前連結会計年度 (自 平成16年12月1日 至 平成17年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成17年12月1日 至 平成18年11月30日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出		△3,812	△5,012
有形固定資産の売却による収入		318	534
無形固定資産の取得による支出		△337	△310
投資有価証券の取得による支出		△281	△647
投資有価証券の売却による収入		26	15
貸付による支出		△668	△896
貸付金の回収による収入		683	998
その他		8	45
投資活動によるキャッシュ・フロー		△4,062	△5,272
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増加額 (△減少額)		△2,010	△70
長期借入による収入		1,800	4,600
長期借入金の返済による支出		△4,240	△3,398
社債の発行による収入		3,982	—
自己株式の売却による収入		5	114
自己株式の取得による支出		△5	△109
配当金の支払額		△399	△479
少数株主への配当金の支払額		△8	△10
財務活動によるキャッシュ・フロー		△875	646
IV 現金及び現金同等物の増加額 (△減少額)		△418	641
V 現金及び現金同等物の期首残高		8,194	7,807
VI 合併による現金及び現金同等物の増加額		32	—
VII 現金及び現金同等物の期末残高	※1	7,807	8,449

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成16年12月1日 至 平成17年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成17年12月1日 至 平成18年11月30日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 25社 連結子会社名は、「関係会社の状況」に記載しております。 なお、東海燃料(株)、(株)太田酸素、(株)豊橋グランドホテル及び(株)プラザは会社清算により消滅したため、当連結会計年度からそれぞれ連結の範囲から除外しております。 また、サーラ物流(株)はラックペーパー(株)を吸収合併しております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社名等 非連結子会社名 中部プロパンスタンド(有) 浜松プロパンスタンド(有) (有)オーツメディカル (株)誠和警備保障 (株)中部ビルサービス トキワ道路(株) (株)ニッコー</p> <p>(連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、いずれも小規模であり、総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 24社 連結子会社名は、「関係会社の状況」に記載しております。 なお、サーラ石油(株)はガステックサービス(株)との合併に伴い消滅したため、当連結会計年度から連結の範囲から除外しております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社名等 非連結子会社名 中部プロパンスタンド(有) 浜松プロパンスタンド(有) (有)オーツメディカル (株)誠和警備保障 (株)中部ビルサービス トキワ道路(株) (株)ニッコー (株)山下プロパン (株)ティーエスイー</p> <p>(連結の範囲から除いた理由) 同左</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法を適用した関連会社数 9社 持分法を適用した関連会社名は、「関係会社の状況」に記載しております。</p> <p>(2) 持分法を適用していない非連結子会社（中部プロパンスタンド(有)、浜松プロパンスタンド(有)、(有)オーツメディカル、(株)誠和警備保障、(株)中部ビルサービス、トキワ道路(株)、(株)ニッコー）及び関連会社（(株)エムエムアイ）は、それぞれ連結純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がありませんので、持分法を適用しておりません。</p> <p>(3) 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。</p>	<p>(1) 持分法適用の関連会社数 9社 持分法を適用した関連会社名は、「関係会社の状況」に記載しております。</p> <p>(2) 持分法を適用していない非連結子会社（中部プロパンスタンド(有)、浜松プロパンスタンド(有)、(有)オーツメディカル、(株)誠和警備保障、(株)中部ビルサービス、トキワ道路(株)、(株)ニッコー、(株)山下プロパン、(株)ティーエスイー）及び関連会社（(株)エムエムアイ及び(株)エコールとよはし）は、それぞれ連結純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がありませんので、持分法を適用しておりません。</p> <p>(3) 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成16年12月1日 至 平成17年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成17年12月1日 至 平成18年11月30日)
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社のうち、新協技研(株)、中部菱光コンクリート工業(株)及び中部三洋システム(株)の決算日は3月31日、中設工事(株)の決算日は5月31日であり、連結財務諸表の作成にあたりましては、新協技研(株)、中部菱光コンクリート工業(株)及び中部三洋システム(株)は9月30日現在、中設工事(株)は11月30日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。また、中部クレジット販売(株)の決算日は10月31日、(株)ジーワークス、(株)東進計器、神野建設(株)、テクノシステム(株)、(株)中部技術サービス、西遠コンクリート工業(株)、サーラ石油(株)及び(株)リビングサーラの決算日は9月30日であり、連結財務諸表の作成にあたりましては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。なお、各社の決算日及び仮決算日と、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>連結子会社のうち、新協技研(株)、中部菱光コンクリート工業(株)及び中部三洋システム(株)の決算日は3月31日、中設工事(株)の決算日は5月31日であり、連結財務諸表の作成にあたりましては、新協技研(株)、中部菱光コンクリート工業(株)及び中部三洋システム(株)は9月30日現在、中設工事(株)は11月30日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。また、中部クレジット販売(株)の決算日は10月31日、(株)ジーワークス、(株)東進計器、神野建設(株)、テクノシステム(株)、(株)中部技術サービス、西遠コンクリート工業(株)及び(株)リビングサーラの決算日は9月30日であり、連結財務諸表の作成にあたりましては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。なお、各社の決算日及び仮決算日と、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>
4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>イ 有価証券 (イ) 満期保有目的債券 償却原価法(定額法)を採用しております。 (ロ) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。 時価のないもの 移動平均法に基づく原価法を採用しております。</p> <p>ロ デリバティブ 時価法を採用しております。</p>	<p>イ 有価証券 (イ) 満期保有目的債券 同左 (ロ) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。 時価のないもの 同左</p> <p>ロ デリバティブ 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成16年12月1日 至 平成17年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成17年12月1日 至 平成18年11月30日)												
<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p>	<p>ハ たな卸資産 (商品) L P ガス及び石油燃料 月次総平均法に基づく原価法を採用しております。</p> <p>自動車 個別法による原価法を採用しております。</p> <p>その他 主として最終仕入原価法を採用しております。</p> <p>(未成工事支出金) 個別法による原価法を採用しております。</p> <p>(その他) 主として最終仕入原価法を採用しております。</p> <p>平成10年4月1日以降取得の建物(建物附属設備を除く。)については定額法、その他の有形固定資産については主として定率法を採用しております。なお、取得価額が100千円以上200千円未満の資産については、主として3年間で均等償却する方法を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>3～50年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>2～13年</td> </tr> <tr> <td>導管</td> <td>13年</td> </tr> </table> <p>また、営業権については、商法の規定する償却期間(5年間)で均等償却する方法、その他の無形固定資産及び長期前払費用については定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年間)による定額法を採用しております。</p> <p>イ 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p>	建物及び構築物	3～50年	機械装置及び運搬具	2～13年	導管	13年	<p>ハ たな卸資産 (商品) L P ガス及び石油燃料 同左</p> <p>自動車 同左</p> <p>その他 同左</p> <p>(未成工事支出金) 同左</p> <p>(その他) 同左</p> <p>平成10年4月1日以降取得の建物(建物附属設備を除く。)については定額法、その他の有形固定資産については主として定率法を採用しております。なお、取得価額が100千円以上200千円未満の資産については、主として3年間で均等償却する方法を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>3～50年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>2～13年</td> </tr> <tr> <td>導管</td> <td>13年</td> </tr> </table> <p>また、営業権については、5年間で均等償却する方法、その他の無形固定資産及び長期前払費用については定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年間)による定額法を採用しております。</p> <p>イ 貸倒引当金 同左</p>	建物及び構築物	3～50年	機械装置及び運搬具	2～13年	導管	13年
建物及び構築物	3～50年													
機械装置及び運搬具	2～13年													
導管	13年													
建物及び構築物	3～50年													
機械装置及び運搬具	2～13年													
導管	13年													



項目	前連結会計年度 (自 平成16年12月1日 至 平成17年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成17年12月1日 至 平成18年11月30日)
	<p>ロ 投資損失引当金 関係会社等への投資に対する損失に備えるため、投資先の財政状態等を勘案して、必要額を計上しております。</p> <p>ハ 賞与引当金 従業員の賞与の支給に充てるため、賞与支給見込額の当連結会計年度の負担額を計上しております。</p> <p>ニ _____</p> <p>ホ 完成工事補償引当金 完成工事に係る目的物の瑕疵担保責任に基づく補償費に充てるため、過去3年間の実績を基礎に将来の補償見込を加味して計上しております。</p> <p>ヘ _____</p> <p>ト 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。数理計算上の差異は、主としてその発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定率法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p>	<p>ロ 投資損失引当金 同左</p> <p>ハ 賞与引当金 同左</p> <p>ニ 役員賞与引当金 当社及び一部の連結子会社は、役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額の当連結会計年度の負担額を計上しております。 (会計方針の変更) 当連結会計年度から、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用しております。これにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は71百万円減少しております。なお、各セグメントの営業利益に与える影響は軽微であります。</p> <p>ホ 完成工事補償引当金 同左</p> <p>ヘ 工事損失引当金 当連結会計年度末の未引渡工事のうち、損失の発生が見込まれ、かつ、当該損失額を合理的に見積もることが可能な工事について、損失見積額を引当計上しております。</p> <p>ト 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。過去勤務債務は、その発生した期に一括処理しております。数理計算上の差異は、主としてその発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定率法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成16年12月1日 至 平成17年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成17年12月1日 至 平成18年11月30日)
<p>(4) 重要なリース取引の処理方法</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p>	<p>チ 修繕引当金 円筒形貯槽の周期的な修繕に要する費用の支出に備えるため、修繕実績額に基づく次回修繕見積額を、次回修繕までの期間に配分計上しております。</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>イ ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。</p> <p>ロ ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) (ヘッジ対象) 商品スワップ取引 商品の購入価格 (仕入価格)</p> <p>ハ ヘッジ方針 リスクに関する内部規定に基づき、商品(仕入)価格変動リスクを回避する目的で商品スワップ取引を行っております。なお、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。</p> <p>ニ ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。</p> <p>イ 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>(追加情報)</p> <p>当社及び一部の連結子会社は、退職給付制度の見直しを行い、平成18年4月1日に退職一時金制度及び基金型企業年金制度の一部について確定拠出年金制度へ移行しております。また、移行後の基金型企業年金制度における給付利率の引き下げをしております。これらの会計処理については、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準委員会 平成14年1月31日 企業会計基準適用指針第1号)を適用しております。</p> <p>確定拠出年金制度移行に伴う影響額は156百万円、基金型企業年金制度の給付利率引下げに伴い発生した過去勤務債務の処理額は468百万円であり、ともに特別利益に計上しております。</p> <p>チ 修繕引当金 同左</p> <p>同左</p> <p>イ ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ロ ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ハ ヘッジ方針 同左</p> <p>ニ ヘッジの有効性評価の方法 同左</p> <p>イ 消費税等の会計処理 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成16年12月1日 至 平成17年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成17年12月1日 至 平成18年11月30日)
	ロ 連結納税制度の適用 当連結会計年度から連結納税制度を適用しております。	ロ 連結納税制度の適用 連結納税制度を適用しております。
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
6 連結調整勘定の償却に関する事項	連結調整勘定の償却については、5年間の均等償却を行っております。ただし、連結調整勘定の効果が早期に消滅すると見込まれる状況が生じた場合には、「連結財務諸表における資本連結手続に関する実務指針について」(平成10年5月12日日本公認会計士協会)に基づき、相当の減額を行っております。	同左
7 利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について、連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。	——
8 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成16年12月1日 至 平成17年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成17年12月1日 至 平成18年11月30日)
——	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当連結会計年度から、「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。これにより、税金等調整前当期純利益が1,462百万円減少しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の連結財務諸表規則に基づき、当該各資産の金額から直接控除しております。</p> <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当連結会計年度から、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。従来の資本の部の合計に相当する金額は26,989百万円であります。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成17年11月30日)	当連結会計年度 (平成18年11月30日)																																																			
<p>※1 担保に供している資産</p> <p>(1) 担保資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">852</td> <td style="text-align: right;">(794) 百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">1,145</td> <td style="text-align: right;">(1,145) 百万円</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産その他</td> <td style="text-align: right;">2</td> <td style="text-align: right;">(2) 百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">1,922</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,922</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">(1,942) 百万円</td> </tr> </table> <p>(2) 担保付債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年以内返済予定長期借入金</td> <td style="text-align: right;">238</td> <td style="text-align: right;">(176) 百万円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,346</td> <td style="text-align: right;">(1,188) 百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,584</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">(1,364) 百万円</td> </tr> </table> <p>上記のうち( )内書は工場財団抵当並びに当該債務を示しております。</p>	建物及び構築物	852	(794) 百万円	機械装置及び運搬具	1,145	(1,145) 百万円	有形固定資産その他	2	(2) 百万円	土地	1,922	百万円	合計	3,922	(1,942) 百万円	1年以内返済予定長期借入金	238	(176) 百万円	長期借入金	1,346	(1,188) 百万円	合計	1,584	(1,364) 百万円	<p>※1 担保に供している資産</p> <p>(1) 担保資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">822</td> <td style="text-align: right;">(767) 百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">1,063</td> <td style="text-align: right;">(1,063) 百万円</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産その他</td> <td style="text-align: right;">0</td> <td style="text-align: right;">(0) 百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">4,088</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>建設仮勘定</td> <td style="text-align: right;">378</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,353</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">(1,831) 百万円</td> </tr> </table> <p>(2) 担保付債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年以内返済予定長期借入金</td> <td style="text-align: right;">238</td> <td style="text-align: right;">(176) 百万円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">3,107</td> <td style="text-align: right;">(1,012) 百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,346</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">(1,188) 百万円</td> </tr> </table> <p>上記のうち( )内書は工場財団抵当並びに当該債務を示しております。</p>	建物及び構築物	822	(767) 百万円	機械装置及び運搬具	1,063	(1,063) 百万円	有形固定資産その他	0	(0) 百万円	土地	4,088	百万円	建設仮勘定	378	百万円	合計	6,353	(1,831) 百万円	1年以内返済予定長期借入金	238	(176) 百万円	長期借入金	3,107	(1,012) 百万円	合計	3,346	(1,188) 百万円
建物及び構築物	852	(794) 百万円																																																		
機械装置及び運搬具	1,145	(1,145) 百万円																																																		
有形固定資産その他	2	(2) 百万円																																																		
土地	1,922	百万円																																																		
合計	3,922	(1,942) 百万円																																																		
1年以内返済予定長期借入金	238	(176) 百万円																																																		
長期借入金	1,346	(1,188) 百万円																																																		
合計	1,584	(1,364) 百万円																																																		
建物及び構築物	822	(767) 百万円																																																		
機械装置及び運搬具	1,063	(1,063) 百万円																																																		
有形固定資産その他	0	(0) 百万円																																																		
土地	4,088	百万円																																																		
建設仮勘定	378	百万円																																																		
合計	6,353	(1,831) 百万円																																																		
1年以内返済予定長期借入金	238	(176) 百万円																																																		
長期借入金	3,107	(1,012) 百万円																																																		
合計	3,346	(1,188) 百万円																																																		
<p>※2 ————</p>	<p>※2 国庫補助金等の受入による固定資産の圧縮記帳額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">69</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">32</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">14</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	69	百万円	機械装置及び運搬具	32	百万円	土地	14	百万円																																										
建物及び構築物	69	百万円																																																		
機械装置及び運搬具	32	百万円																																																		
土地	14	百万円																																																		
<p>※3 非連結子会社及び関連会社に係る注記</p> <p>非連結子会社及び関連会社に対する株式及び出資金は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">1,374</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>投資その他の資産その他(出資金)</td> <td style="text-align: right;">6</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> </table>	投資有価証券(株式)	1,374	百万円	投資その他の資産その他(出資金)	6	百万円	<p>※3 非連結子会社及び関連会社に係る注記</p> <p>非連結子会社及び関連会社に対する株式及び出資金は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">2,073</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>投資その他の資産その他(出資金)</td> <td style="text-align: right;">6</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> </table>	投資有価証券(株式)	2,073	百万円	投資その他の資産その他(出資金)	6	百万円																																							
投資有価証券(株式)	1,374	百万円																																																		
投資その他の資産その他(出資金)	6	百万円																																																		
投資有価証券(株式)	2,073	百万円																																																		
投資その他の資産その他(出資金)	6	百万円																																																		
<p>※4 投資損失引当金</p> <p>投資有価証券より投資損失引当金6百万円を控除して表示しております。</p>	<p>※4 投資損失引当金</p> <p>投資有価証券より投資損失引当金6百万円を控除して表示しております。</p>																																																			
<p>※5 当社の発行済株式総数は、普通株式40,250千株であります。</p>	<p>※5 ————</p>																																																			
<p>※6 連結会社及び持分法を適用した関連会社が保有する連結財務諸表提出会社の株式の数は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">580</td> <td style="text-align: right;">千株</td> </tr> </table>	普通株式	580	千株	<p>※6 ————</p>																																																
普通株式	580	千株																																																		
<p>※7 当社グループにおいては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行17行と当座貸越契約を締結しております。</p> <p>これらの契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">当座貸越限度額の総額</td> <td style="text-align: right;">27,260</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">12,260</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">15,000</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">百万円</td> </tr> </table>	当座貸越限度額の総額	27,260	百万円	借入実行残高	12,260	百万円	差引額	15,000	百万円	<p>※7 当社グループにおいては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行15行と当座貸越契約を締結しております。</p> <p>これらの契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">当座貸越限度額の総額</td> <td style="text-align: right;">28,470</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">13,289</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">15,180</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">百万円</td> </tr> </table>	当座貸越限度額の総額	28,470	百万円	借入実行残高	13,289	百万円	差引額	15,180	百万円																																	
当座貸越限度額の総額	27,260	百万円																																																		
借入実行残高	12,260	百万円																																																		
差引額	15,000	百万円																																																		
当座貸越限度額の総額	28,470	百万円																																																		
借入実行残高	13,289	百万円																																																		
差引額	15,180	百万円																																																		
<p>8 保証債務に係る注記</p> <p>連結会社以外の会社の金融機関からの借入等に対し債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(株)エムエムアイ</td> <td style="text-align: right;">12</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">12</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">百万円</td> </tr> </table>	(株)エムエムアイ	12	百万円	合計	12	百万円	<p>8 保証債務に係る注記</p> <p>連結会社以外の会社の金融機関からの借入等に対し債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(株)エムエムアイ</td> <td style="text-align: right;">6</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>その他4件</td> <td style="text-align: right;">12</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">19</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">百万円</td> </tr> </table>	(株)エムエムアイ	6	百万円	その他4件	12	百万円	合計	19	百万円																																				
(株)エムエムアイ	12	百万円																																																		
合計	12	百万円																																																		
(株)エムエムアイ	6	百万円																																																		
その他4件	12	百万円																																																		
合計	19	百万円																																																		

## (連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成16年12月1日 至 平成17年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成17年12月1日 至 平成18年11月30日)
※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 給料 11,068百万円 賞与引当金繰入額 1,070百万円 退職給付費用 849百万円 貸倒引当金繰入額 318百万円 減価償却費 2,249百万円 修繕引当金繰入額 11百万円	※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 給料 10,982百万円 賞与引当金繰入額 1,084百万円 役員賞与引当金繰入額 71百万円 退職給付費用 697百万円 貸倒引当金繰入額 365百万円 減価償却費 2,232百万円 修繕引当金繰入額 2百万円
※2 固定資産売却益の内訳 建物及び構築物 2百万円 機械装置及び運搬具 1百万円 導管 16百万円 土地 8百万円 無形固定資産その他 1百万円 合計 30百万円	※2 固定資産売却益の内訳 建物及び構築物 1百万円 機械装置及び運搬具 6百万円 導管 28百万円 土地 19百万円 有形固定資産その他 0百万円 合計 56百万円
※3 固定資産売却損の内訳 (1) 固定資産売却損 建物及び構築物 170百万円 機械装置及び運搬具 34百万円 導管 0百万円 土地 0百万円 有形固定資産その他 0百万円 合計 206百万円 (2) 固定資産廃却損 建物及び構築物 86百万円 機械装置及び運搬具 56百万円 導管 8百万円 有形固定資産その他 11百万円 無形固定資産その他 3百万円 合計 165百万円	※3 固定資産売却損の内訳 (1) 固定資産売却損 建物及び構築物 0百万円 機械装置及び運搬具 2百万円 導管 0百万円 土地 21百万円 有形固定資産その他 0百万円 合計 25百万円 (2) 固定資産廃却損 建物及び構築物 49百万円 機械装置及び運搬具 50百万円 導管 18百万円 有形固定資産その他 33百万円 無形固定資産その他 3百万円 合計 154百万円
※4 _____	※4 持分変動利益は、持分法適用関連会社の時価発行増資に伴い、持分比率が減少したため、「持分法会計に関する実務指針」(日本公認会計士協会 平成10年7月6日 会計制度委員会報告第9号)に基づき、一部売却に準じて、持分の増加額を計上したものであります。

前連結会計年度  
(自 平成16年12月1日  
至 平成17年11月30日)

当連結会計年度  
(自 平成17年12月1日  
至 平成18年11月30日)

※5

※5 減損損失

当社グループは、以下の資産グループについて、減損損失を計上しております。

用途	事業用 資産	賃貸 資産	遊休 資産	計 (百万円)
場所	静岡県浜 松市 他5件 (百万円)	群馬県前 橋市 他5件 (百万円)	福島県須 賀川市 他5件 (百万円)	
土地	201	1,063	24	1,289
建物及び 構築物	9	125	23	157
機械装置 及び運搬 具	—	—	0	0
有形固定 資産その 他	0	0	0	1
無形固定 資産その 他	11	—	—	11
合計	223	1,188	49	1,462

当社グループは、事業用資産については、部門別損益管理区分に基づき、各営業所及び事業所単位を、また、賃貸資産及び遊休資産については、各物件を最小単位とし、グルーピングを行っております。

当連結会計年度においては、営業活動から生じる損益が継続してマイナスである営業所及び事業所の事業用資産グループ、時価が著しく下落している賃貸資産及び今後の利用計画のない遊休資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失として、特別損失に計上しております。

なお、減損損失を計上した資産グループの回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、主として不動産鑑定評価額により、評価しております。

(連結株主資本等変動計算書関係)

当連結会計年度(自平成17年12月1日 至平成18年11月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	40,250,835	—	—	40,250,835
合計	40,250,835	—	—	40,250,835
自己株式				
普通株式	580,039	187,389	186,218	581,210
合計	580,039	187,389	186,218	581,210

- (注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加187,389株は、取締役会決議による自己株式の買付による増加174,000株、単元未満株式の買取による増加13,389株であります。
2. 普通株式の自己株式の株式数の減少186,218株は、単元未満株式の買増による減少825株、売却による減少138,877株、持分法適用会社が所有する自己株式(当社株式)の持分割合減少による当社帰属分の減少46,516株であります。

2. 新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(百万円)
			前連結会計年度末	当連結会計年度増加	当連結会計年度減少	当連結会計年度末	
提出会社(親会社)	平成17年新株予約権	普通株式	6,611,570	261,282	—	6,872,852	—

- (注) 1. 平成17年新株予約権は、一括法により負債に計上される転換社債型新株予約権付社債であります。
2. 当連結会計年度増加は、転換社債型新株予約権付社債の転換価額の修正によるものであります。
3. 上表の新株予約権は、すべて権利行使可能なものであります。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年2月24日 定時株主総会	普通株式	279	7	平成17年11月30日	平成18年2月27日
平成18年7月19日 取締役会	普通株式	199	5	平成18年5月31日	平成18年8月18日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議予定	株式の種類	配当金の総額(百万円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年2月22日 定時株主総会	普通株式	198	利益剰余金	5	平成18年11月30日	平成19年2月23日

## (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成16年12月1日 至 平成17年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成17年12月1日 至 平成18年11月30日)												
※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">7,807百万円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;"><u>7,807百万円</u></td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	7,807百万円	現金及び現金同等物	<u>7,807百万円</u>	※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">8,449 百万円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;"><u>8,449 百万円</u></td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	8,449 百万円	現金及び現金同等物	<u>8,449 百万円</u>				
現金及び預金勘定	7,807百万円												
現金及び現金同等物	<u>7,807百万円</u>												
現金及び預金勘定	8,449 百万円												
現金及び現金同等物	<u>8,449 百万円</u>												
2 吸収合併により引き継いだ資産及び負債の主な内訳 当連結会計年度に吸収合併したラックペーパー(株)より引き継いだ資産及び負債の主な内訳は、以下のとおりであります。 また、合併により増加した利益剰余金は1百万円あります。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-top: 10px;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">67百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">2百万円</td> </tr> <tr> <td>資産合計</td> <td style="text-align: right;"><u>69百万円</u></td> </tr> <tr> <td colspan="2"> </td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">55百万円</td> </tr> <tr> <td>負債合計</td> <td style="text-align: right;"><u>55百万円</u></td> </tr> </table>	流動資産	67百万円	固定資産	2百万円	資産合計	<u>69百万円</u>			流動負債	55百万円	負債合計	<u>55百万円</u>	2
流動資産	67百万円												
固定資産	2百万円												
資産合計	<u>69百万円</u>												
流動負債	55百万円												
負債合計	<u>55百万円</u>												



① リース取引関係

前連結会計年度 (自 平成16年12月1日 至 平成17年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成17年12月1日 至 平成18年11月30日)																																								
〔借主側〕	〔借主側〕																																								
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																																								
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額																																								
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="width: 15%;">取得価額相当額 (百万円)</th> <th style="width: 15%;">減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th style="width: 15%;">期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: center;">90</td> <td style="text-align: center;">38</td> <td style="text-align: center;">51</td> </tr> <tr> <td>その他(工具器具及び備品)</td> <td style="text-align: center;">461</td> <td style="text-align: center;">164</td> <td style="text-align: center;">297</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産その他</td> <td style="text-align: center;">22</td> <td style="text-align: center;">1</td> <td style="text-align: center;">20</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: center;">573</td> <td style="text-align: center;">204</td> <td style="text-align: center;">368</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	機械装置及び運搬具	90	38	51	その他(工具器具及び備品)	461	164	297	無形固定資産その他	22	1	20	合計	573	204	368	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="width: 15%;">取得価額相当額 (百万円)</th> <th style="width: 15%;">減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th style="width: 15%;">期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: center;">100</td> <td style="text-align: center;">57</td> <td style="text-align: center;">43</td> </tr> <tr> <td>その他(工具器具及び備品)</td> <td style="text-align: center;">437</td> <td style="text-align: center;">208</td> <td style="text-align: center;">229</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産その他</td> <td style="text-align: center;">22</td> <td style="text-align: center;">7</td> <td style="text-align: center;">14</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: center;">560</td> <td style="text-align: center;">272</td> <td style="text-align: center;">287</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	機械装置及び運搬具	100	57	43	その他(工具器具及び備品)	437	208	229	無形固定資産その他	22	7	14	合計	560	272	287
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																						
機械装置及び運搬具	90	38	51																																						
その他(工具器具及び備品)	461	164	297																																						
無形固定資産その他	22	1	20																																						
合計	573	204	368																																						
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																						
機械装置及び運搬具	100	57	43																																						
その他(工具器具及び備品)	437	208	229																																						
無形固定資産その他	22	7	14																																						
合計	560	272	287																																						
<p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料の期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">120百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">247百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">368百万円</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料の期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">137百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">137百万円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>	1年以内	120百万円	1年超	247百万円	合計	368百万円	支払リース料	137百万円	減価償却費相当額	137百万円	<p style="text-align: center;">同左</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">117百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">170百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">287百万円</td> </tr> </table> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">127百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">127百万円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法</p> <p style="text-align: center;">同左</p>	1年以内	117百万円	1年超	170百万円	合計	287百万円	支払リース料	127百万円	減価償却費相当額	127百万円																				
1年以内	120百万円																																								
1年超	247百万円																																								
合計	368百万円																																								
支払リース料	137百万円																																								
減価償却費相当額	137百万円																																								
1年以内	117百万円																																								
1年超	170百万円																																								
合計	287百万円																																								
支払リース料	127百万円																																								
減価償却費相当額	127百万円																																								
2 オペレーティング・リース取引	2 オペレーティング・リース取引																																								
未経過リース料	未経過リース料																																								
<table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">30百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">129百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">160百万円</td> </tr> </table>	1年以内	30百万円	1年超	129百万円	合計	160百万円	<table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">33百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">114百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">148百万円</td> </tr> </table>	1年以内	33百万円	1年超	114百万円	合計	148百万円																												
1年以内	30百万円																																								
1年超	129百万円																																								
合計	160百万円																																								
1年以内	33百万円																																								
1年超	114百万円																																								
合計	148百万円																																								
	(減損損失について)																																								
	リース資産に配分された減損損失はありません。																																								

前連結会計年度 (自 平成16年12月 1 日 至 平成17年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成17年12月 1 日 至 平成18年11月30日)																																
〔貸主側〕	〔貸主側〕																																
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																																
(1) リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高	(1) リース物件の取得価額、減価償却累計額、減損損失累計額及び期末残高																																
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 50%;"></th> <th style="width: 15%;">取得価額 (百万円)</th> <th style="width: 15%;">減価償却累 計額 (百万円)</th> <th style="width: 20%;">期末残高 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: center;">112</td> <td style="text-align: center;">60</td> <td style="text-align: center;">52</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: center;">2,606</td> <td style="text-align: center;">1,331</td> <td style="text-align: center;">1,274</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: center;">2,719</td> <td style="text-align: center;">1,391</td> <td style="text-align: center;">1,327</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 (百万円)	減価償却累 計額 (百万円)	期末残高 (百万円)	機械装置及び運搬具	112	60	52	その他	2,606	1,331	1,274	合計	2,719	1,391	1,327	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 50%;"></th> <th style="width: 15%;">取得価額 (百万円)</th> <th style="width: 15%;">減価償却累 計額 (百万円)</th> <th style="width: 20%;">期末残高 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: center;">116</td> <td style="text-align: center;">56</td> <td style="text-align: center;">60</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: center;">2,569</td> <td style="text-align: center;">1,335</td> <td style="text-align: center;">1,233</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: center;">2,686</td> <td style="text-align: center;">1,392</td> <td style="text-align: center;">1,293</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 (百万円)	減価償却累 計額 (百万円)	期末残高 (百万円)	機械装置及び運搬具	116	56	60	その他	2,569	1,335	1,233	合計	2,686	1,392	1,293
	取得価額 (百万円)	減価償却累 計額 (百万円)	期末残高 (百万円)																														
機械装置及び運搬具	112	60	52																														
その他	2,606	1,331	1,274																														
合計	2,719	1,391	1,327																														
	取得価額 (百万円)	減価償却累 計額 (百万円)	期末残高 (百万円)																														
機械装置及び運搬具	116	56	60																														
その他	2,569	1,335	1,233																														
合計	2,686	1,392	1,293																														
(2) 未経過リース料期末残高相当額	(2) 未経過リース料期末残高相当額																																
1年以内 453百万円	1年以内 455百万円																																
1年超 897百万円	1年超 855百万円																																
合計 1,351百万円	合計 1,311百万円																																
(3) 受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額	(3) 受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額																																
受取リース料 829百万円	受取リース料 904百万円																																
減価償却費 383百万円	減価償却費 385百万円																																
受取利息相当額 71百万円	受取利息相当額 74百万円																																
(4) 利息相当額の算定方法	(4) 利息相当額の算定方法																																
利息相当額の各期への配分方法については、利息法によっております。	同左																																
2 オペレーティング・リース取引	2 オペレーティング・リース取引																																
未経過リース料	未経過リース料																																
1年以内 37百万円	1年以内 58百万円																																
1年超 113百万円	1年超 181百万円																																
合計 151百万円	合計 240百万円																																
	(減損損失について)																																
	リース資産に配分された減損損失はありません。																																

② 有価証券

前連結会計年度（平成17年11月30日）

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの  
該当事項はありません。

2 その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価（百万円）	連結貸借対照表計上額（百万円）	差額（百万円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	969	1,809	840
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	969	1,809	840
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	12	9	△3
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	12	9	△3
合計		981	1,818	836

(注) 減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、回復可能性を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

3 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自 平成16年12月1日 至 平成17年11月30日）

売却額（百万円）	売却益の合計額（百万円）	売却損の合計額（百万円）
26	12	—

4 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額（百万円）
(1) 満期保有目的の債券 私募債	1
(2) 子会社株式及び関連会社株式 非上場株式	1,374
(3) その他有価証券 非上場株式	314

5 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

	1年以内 （百万円）	1年超5年以内 （百万円）	5年超10年以内 （百万円）	10年超 （百万円）
1 債券				
(1) 国債・地方債等	—	—	—	—
(2) 社債	—	—	—	—
(3) その他	1	—	—	—
合計	1	—	—	—

当連結会計年度（平成18年11月30日）

1 その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価（百万円）	連結貸借対照表計上額（百万円）	差額（百万円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	1,014	1,792	778
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	1,014	1,792	778
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	122	114	△7
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	122	114	△7
合計		1,136	1,907	771

(注) 取得原価は、減損処理後の帳簿価額であります。なお、当連結会計年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損6百万円を計上しております。

なお、減損処理にあたっては、連結会計年度末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、回復可能性を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自 平成17年12月1日 至 平成18年11月30日）

売却額（百万円）	売却益の合計額（百万円）	売却損の合計額（百万円）
15	6	—

3 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額（百万円）
(1) 子会社株式及び関連会社株式	
非上場株式	746
(2) その他有価証券	
非上場株式	376

③ デリバティブ取引

1 定性的情報の記載について

前連結会計年度 (自 平成16年12月1日 至 平成17年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成17年12月1日 至 平成18年11月30日)
<p>(1) 取引の内容及び利用目的等 連結子会社であるガステックサービス㈱においては、商品の仕入価格の変動リスクを回避するため、商品スワップ取引を行っています。</p> <p>① ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) (ヘッジ対象) 商品スワップ取引 商品の購入価格 (仕入価格)</p> <p>③ ヘッジ方針 リスクに関する内部規定に基づき、商品 (仕入) 価格変動リスクを回避する目的で商品スワップ取引を行っています。 なお、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。</p> <p>④ ヘッジ有効性の評価 リスク管理方針に従ってヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして判定しております。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 当社グループにおけるデリバティブ取引は、商品仕入価格の変動リスクを回避するために行っており、投機目的のための取引は行っておりません。</p> <p>(3) 取引に係るリスクの内容 商品スワップの取引は、市場リスクを有しております。 なお、デリバティブ取引の契約先は、信用度の高い国内の金融機関であるため、相手先の契約不履行等による信用リスクはほとんどないと判断しております。</p> <p>(4) 取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引を行っている連結子会社においては、取締役会で承認された内規に従って個別案件毎に実施計画を策定し、決裁権限規定に従った承認を得たうえで、行っております。</p>	<p>(1) 取引の内容及び利用目的等 同左</p> <p>① ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>③ ヘッジ方針 同左</p> <p>④ ヘッジ有効性の評価 同左</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 同左</p> <p>(3) 取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>(4) 取引に係るリスク管理体制 同左</p>

2 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度 (自 平成16年12月1日 至 平成17年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成17年12月1日 至 平成18年11月30日)
ヘッジ会計が適用されている商品スワップ取引以外は、該当事項はありません。	同左

④ 退職給付

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び一部の連結子会社は、確定給付型の制度として、企業年金基金制度、適格退職年金制度及び退職一時金制度を採用していましたが、平成18年4月1日に企業年金基金制度及び退職一時金制度の一部について、確定拠出年金制度へ移行しております。

2 退職給付債務及びその内訳

	前連結会計年度 (平成17年11月30日)	当連結会計年度 (平成18年11月30日)
① 退職給付債務 (百万円)	△15,022	△13,562
② 年金資産 (百万円)	7,629	8,388
③ 未積立退職給付債務 (①+②) (百万円)	△7,393	△5,173
④ 未認識数理計算上の差異 (百万円)	329	244
⑤ 未認識過去勤務債務 (債務の減額) (百万円)	—	—
⑥ 連結貸借対照表計上額純額 (③+④+⑤) (百万円)	△7,063	△4,929
⑦ 前払年金費用 (百万円)	—	—
⑧ 退職給付引当金 (⑥-⑦) (百万円)	△7,063	△4,929

(注) 1. 「退職給付引当金」及び「前払年金費用」は、提出会社及び連結子会社の個別貸借対照表の表示上両者がネットされた金額をベースにそれぞれ合算した金額であります。なお、個別ベースでネットした額は、前連結会計年度末143百万円、当連結会計年度末176百万円であります。

2. 企業年金基金制度及び退職一時金制度からの確定拠出年金制度への一部移行に伴う影響額は、次のとおりであります。

退職給付債務の減少 (百万円)	1,621
未認識数理計算上の差異 (百万円)	△25
退職給付引当金の減少 (百万円)	1,595

また、確定拠出年金制度への資産移換額は1,439百万円であり、4年間で移換する予定であります。なお、当連結会計年度末時点の未移換額1,074百万円は、未払金（流動資産の「その他」）、長期未払金に計上しております。

### 3 退職給付費用の内訳

	前連結会計年度 (自 平成16年12月1日 至 平成17年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成17年12月1日 至 平成18年11月30日)
① 勤務費用 (百万円)	685	629
② 利息費用 (百万円)	334	329
③ 期待運用収益 (減算) (百万円)	△141	△188
④ 数理計算上の差異の費用処理額 (百万円)	242	77
⑤ 過去勤務債務の費用処理額 (百万円) (注1)	—	△468
⑥ 退職給付費用 (①+②+③+④+⑤) (百万円)	1,120	379
⑦ 確定拠出年金制度への移行に伴う損益 (百万円)	—	△156
⑧ その他 (百万円) (注2)	—	81
⑨ 計 (⑥+⑦+⑧) (百万円)	1,120	304

- (注) 1. 企業年金基金制度において、給付利率の引下げの制度変更を行ったことにより生じたものであります。  
2. 確定拠出年金への掛金支払額であります。

### 4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成17年11月30日)	当連結会計年度 (平成18年11月30日)
① 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
② 割引率 (%)	主として2.5	主として2.5
③ 期待運用収益率 (%)	主として2.5	主として2.5
④ 過去勤務債務の処理年数 (年)	—	1
⑤ 数理計算上の差異の処理年数 (年)	10	10
⑥ 会計基準変更時差異の処理年数	一括費用処理	一括費用処理

- ⑤ スtock・オプション等  
該当事項はありません。

⑥ 税効果会計

前連結会計年度 (平成17年11月30日)	当連結会計年度 (平成18年11月30日)																																																																																								
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">2,694百万円</td></tr> <tr><td>固定資産に係る未実現利益</td><td style="text-align: right;">285</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">544</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">1,167</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">61</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">122</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">318</td></tr> <tr><td>たな卸資産有税評価減</td><td style="text-align: right;">72</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">305</td></tr> <tr><td><u>繰延税金資産小計</u></td><td style="text-align: right;"><u>5,571</u></td></tr> <tr><td>繰延税金資産に係る評価性引当額</td><td style="text-align: right;">1,393</td></tr> <tr><td><u>繰延税金資産合計</u></td><td style="text-align: right;"><u>4,177</u></td></tr> <tr><td>繰延税金負債との相殺額</td><td style="text-align: right;">483</td></tr> <tr><td><u>繰延税金資産</u></td><td style="text-align: right;"><u>3,694</u></td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>地上権</td><td style="text-align: right;">39</td></tr> <tr><td>全面時価評価による評価差額</td><td style="text-align: right;">251</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">394</td></tr> <tr><td><u>繰延税金負債合計</u></td><td style="text-align: right;"><u>684</u></td></tr> <tr><td>繰延税金資産との相殺額</td><td style="text-align: right;">483</td></tr> <tr><td><u>繰延税金負債</u></td><td style="text-align: right;"><u>201</u></td></tr> <tr><td><u>繰延税金資産の純額</u></td><td style="text-align: right;"><u>3,492</u></td></tr> </table>	退職給付引当金	2,694百万円	固定資産に係る未実現利益	285	賞与引当金	544	繰越欠損金	1,167	未払事業税	61	投資有価証券評価損	122	貸倒引当金	318	たな卸資産有税評価減	72	その他	305	<u>繰延税金資産小計</u>	<u>5,571</u>	繰延税金資産に係る評価性引当額	1,393	<u>繰延税金資産合計</u>	<u>4,177</u>	繰延税金負債との相殺額	483	<u>繰延税金資産</u>	<u>3,694</u>	地上権	39	全面時価評価による評価差額	251	その他	394	<u>繰延税金負債合計</u>	<u>684</u>	繰延税金資産との相殺額	483	<u>繰延税金負債</u>	<u>201</u>	<u>繰延税金資産の純額</u>	<u>3,492</u>	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">1,929百万円</td></tr> <tr><td>固定資産に係る未実現利益</td><td style="text-align: right;">262</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">396</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">552</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">797</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">40</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">77</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">394</td></tr> <tr><td>たな卸資産有税評価減</td><td style="text-align: right;">69</td></tr> <tr><td>確定拠出年金額</td><td style="text-align: right;">427</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">372</td></tr> <tr><td><u>繰延税金資産小計</u></td><td style="text-align: right;"><u>5,320</u></td></tr> <tr><td>繰延税金資産に係る評価性引当額</td><td style="text-align: right;">1,757</td></tr> <tr><td><u>繰延税金資産合計</u></td><td style="text-align: right;"><u>3,563</u></td></tr> <tr><td>繰延税金負債との相殺額</td><td style="text-align: right;">483</td></tr> <tr><td><u>繰延税金資産</u></td><td style="text-align: right;"><u>3,079</u></td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>地上権</td><td style="text-align: right;">39</td></tr> <tr><td>全面時価評価による評価差額</td><td style="text-align: right;">251</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">340</td></tr> <tr><td><u>繰延税金負債合計</u></td><td style="text-align: right;"><u>631</u></td></tr> <tr><td>繰延税金資産との相殺額</td><td style="text-align: right;">483</td></tr> <tr><td><u>繰延税金負債</u></td><td style="text-align: right;"><u>147</u></td></tr> <tr><td><u>繰延税金資産の純額</u></td><td style="text-align: right;"><u>2,931</u></td></tr> </table>	退職給付引当金	1,929百万円	固定資産に係る未実現利益	262	減損損失	396	賞与引当金	552	繰越欠損金	797	未払事業税	40	投資有価証券評価損	77	貸倒引当金	394	たな卸資産有税評価減	69	確定拠出年金額	427	その他	372	<u>繰延税金資産小計</u>	<u>5,320</u>	繰延税金資産に係る評価性引当額	1,757	<u>繰延税金資産合計</u>	<u>3,563</u>	繰延税金負債との相殺額	483	<u>繰延税金資産</u>	<u>3,079</u>	地上権	39	全面時価評価による評価差額	251	その他	340	<u>繰延税金負債合計</u>	<u>631</u>	繰延税金資産との相殺額	483	<u>繰延税金負債</u>	<u>147</u>	<u>繰延税金資産の純額</u>	<u>2,931</u>
退職給付引当金	2,694百万円																																																																																								
固定資産に係る未実現利益	285																																																																																								
賞与引当金	544																																																																																								
繰越欠損金	1,167																																																																																								
未払事業税	61																																																																																								
投資有価証券評価損	122																																																																																								
貸倒引当金	318																																																																																								
たな卸資産有税評価減	72																																																																																								
その他	305																																																																																								
<u>繰延税金資産小計</u>	<u>5,571</u>																																																																																								
繰延税金資産に係る評価性引当額	1,393																																																																																								
<u>繰延税金資産合計</u>	<u>4,177</u>																																																																																								
繰延税金負債との相殺額	483																																																																																								
<u>繰延税金資産</u>	<u>3,694</u>																																																																																								
地上権	39																																																																																								
全面時価評価による評価差額	251																																																																																								
その他	394																																																																																								
<u>繰延税金負債合計</u>	<u>684</u>																																																																																								
繰延税金資産との相殺額	483																																																																																								
<u>繰延税金負債</u>	<u>201</u>																																																																																								
<u>繰延税金資産の純額</u>	<u>3,492</u>																																																																																								
退職給付引当金	1,929百万円																																																																																								
固定資産に係る未実現利益	262																																																																																								
減損損失	396																																																																																								
賞与引当金	552																																																																																								
繰越欠損金	797																																																																																								
未払事業税	40																																																																																								
投資有価証券評価損	77																																																																																								
貸倒引当金	394																																																																																								
たな卸資産有税評価減	69																																																																																								
確定拠出年金額	427																																																																																								
その他	372																																																																																								
<u>繰延税金資産小計</u>	<u>5,320</u>																																																																																								
繰延税金資産に係る評価性引当額	1,757																																																																																								
<u>繰延税金資産合計</u>	<u>3,563</u>																																																																																								
繰延税金負債との相殺額	483																																																																																								
<u>繰延税金資産</u>	<u>3,079</u>																																																																																								
地上権	39																																																																																								
全面時価評価による評価差額	251																																																																																								
その他	340																																																																																								
<u>繰延税金負債合計</u>	<u>631</u>																																																																																								
繰延税金資産との相殺額	483																																																																																								
<u>繰延税金負債</u>	<u>147</u>																																																																																								
<u>繰延税金資産の純額</u>	<u>2,931</u>																																																																																								
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">39.6%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">3.4</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">△0.9</td></tr> <tr><td>住民税均等割額</td><td style="text-align: right;">2.6</td></tr> <tr><td>繰延税金資産に係る評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△38.1</td></tr> <tr><td>持分法投資損益</td><td style="text-align: right;">△3.3</td></tr> <tr><td>連結調整勘定償却額</td><td style="text-align: right;">△9.1</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.1</td></tr> <tr><td><u>税効果会計適用後の法人税等の負担率</u></td><td style="text-align: right;"><u>△5.7</u></td></tr> </table>	法定実効税率	39.6%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	3.4	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.9	住民税均等割額	2.6	繰延税金資産に係る評価性引当額	△38.1	持分法投資損益	△3.3	連結調整勘定償却額	△9.1	その他	0.1	<u>税効果会計適用後の法人税等の負担率</u>	<u>△5.7</u>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">39.6%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">6.1</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">△2.1</td></tr> <tr><td>住民税均等割額</td><td style="text-align: right;">2.9</td></tr> <tr><td>繰延税金資産に係る評価性引当額</td><td style="text-align: right;">18.8</td></tr> <tr><td>持分法投資損益</td><td style="text-align: right;">0.1</td></tr> <tr><td>持分変動損益</td><td style="text-align: right;">△2.6</td></tr> <tr><td>連結調整勘定償却額</td><td style="text-align: right;">△10.7</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.9</td></tr> <tr><td><u>税効果会計適用後の法人税等の負担率</u></td><td style="text-align: right;"><u>52.9</u></td></tr> </table>	法定実効税率	39.6%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	6.1	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△2.1	住民税均等割額	2.9	繰延税金資産に係る評価性引当額	18.8	持分法投資損益	0.1	持分変動損益	△2.6	連結調整勘定償却額	△10.7	その他	0.9	<u>税効果会計適用後の法人税等の負担率</u>	<u>52.9</u>																																														
法定実効税率	39.6%																																																																																								
(調整)																																																																																									
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.4																																																																																								
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.9																																																																																								
住民税均等割額	2.6																																																																																								
繰延税金資産に係る評価性引当額	△38.1																																																																																								
持分法投資損益	△3.3																																																																																								
連結調整勘定償却額	△9.1																																																																																								
その他	0.1																																																																																								
<u>税効果会計適用後の法人税等の負担率</u>	<u>△5.7</u>																																																																																								
法定実効税率	39.6%																																																																																								
(調整)																																																																																									
交際費等永久に損金に算入されない項目	6.1																																																																																								
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△2.1																																																																																								
住民税均等割額	2.9																																																																																								
繰延税金資産に係る評価性引当額	18.8																																																																																								
持分法投資損益	0.1																																																																																								
持分変動損益	△2.6																																																																																								
連結調整勘定償却額	△10.7																																																																																								
その他	0.9																																																																																								
<u>税効果会計適用後の法人税等の負担率</u>	<u>52.9</u>																																																																																								



⑦ セグメント情報

a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度（自平成16年12月1日 至平成17年11月30日）

	エネルギーサプライ&ソリューション事業 (百万円)	エンジニアリング&メンテナンス事業 (百万円)	カーライフサポート事業 (百万円)	アニマルヘルスケア事業 (百万円)	ロジスティクス事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益									
売上高									
(1) 外部顧客に対する 売上高	67,733	26,106	11,218	15,599	2,686	13,492	136,837	—	136,837
(2) セグメント間の内 部売上高又は振替 高	3,131	648	511	8	2,931	1,192	8,424	(8,424)	—
合計	70,865	26,755	11,729	15,608	5,618	14,685	145,261	(8,424)	136,837
営業費用	69,217	26,559	11,627	15,410	5,419	14,927	143,161	(8,295)	134,866
営業利益	1,648	195	102	197	198	△241	2,099	(128)	1,971
II 資産、減価償却費及 び資本的支出									
資産	41,338	15,477	8,157	5,122	3,855	17,286	91,237	5,540	96,778
減価償却費	1,670	178	204	64	336	774	3,227	(48)	3,178
資本的支出	1,438	105	811	52	617	1,094	4,120	(35)	4,085

当連結会計年度（自平成17年12月1日 至平成18年11月30日）

	エネルギーサプライ&ソリューション事業 (百万円)	エンジニアリング&メンテナンス事業 (百万円)	カーライフサポート事業 (百万円)	アニマルヘルスケア事業 (百万円)	ロジスティクス事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益									
売上高									
(1) 外部顧客に対する 売上高	73,371	27,421	11,553	15,755	2,983	13,097	144,184	—	144,184
(2) セグメント間の内 部売上高又は振替 高	3,163	1,081	507	7	3,030	1,080	8,871	(8,871)	—
合計	76,535	28,503	12,061	15,763	6,013	14,178	153,055	(8,871)	144,184
営業費用	74,837	27,919	11,998	15,548	5,932	14,071	150,307	(8,322)	141,985
営業利益	1,697	584	62	215	81	107	2,748	(549)	2,199
II 資産、減価償却費、 減損損失及び資本的 支出									
資産	39,826	14,863	7,573	5,137	4,080	17,339	88,822	5,796	94,619
減価償却費	1,691	153	209	45	380	788	3,267	(50)	3,217
減損損失	69	191	14	56	—	1,130	1,462	—	1,462
資本的支出	2,058	177	82	311	627	2,211	5,468	(61)	5,406

(注) 1. 事業区分の方法

当社グループの事業区分の方法は、商品（製品及び役務を含む）の種類、性質等を勘案し、下記「2」の事業に区分しております。

2. 各事業区分の主要商品・製品・役務

事業区分	主要事業
エネルギーサプライ&ソリューション事業	L P ガス、石油製品、高圧ガス及び関連機器の販売等
エンジニアリング&メンテナンス事業	土木工事、建設工事、建設用資材の製造・販売、設備工事、設備メンテナンス、情報通信関連設備工事等
カーライフサポート事業	輸入自動車・国産自動車の販売・整備等
アニマルヘルスケア事業	動物用医薬品、畜産用機器の販売、動物用飼料添加物の製造・販売
ロジスティクス事業	石油類輸送、一般貨物運送等
その他の事業	ホスピタリティー事業、割賦販売及びリース、インテリア用品販売、資産賃貸、その他

3. 「消去又は全社」に含めた金額及び主な内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成16年12月1日 至 平成17年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成17年12月1日 至 平成18年11月30日)	主な内容
消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額 (百万円)	731	971	提出会社の総務部門・経理部門等の管理部門に係る費用
消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額 (百万円)	6,882	6,965	長期投資資金（投資その他の資産のうち投資有価証券等）

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度及び当連結会計年度において、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

c. 海外売上高

前連結会計年度及び当連結会計年度において、海外売上高がないため、該当事項はありません。

⑧ 関連当事者との取引

特記すべき事項はありません。

## (1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成16年12月1日 至 平成17年11月30日)		当連結会計年度 (自 平成17年12月1日 至 平成18年11月30日)	
1株当たり純資産額	668.78円	1株当たり純資産額	680.35円
1株当たり当期純利益金額	65.75円	1株当たり当期純利益金額	24.93円
潜在株式調整後1株当たり当 期純利益金額	63.66円	潜在株式調整後1株当たり当 期純利益金額	21.38円

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成16年12月1日 至 平成17年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成17年12月1日 至 平成18年11月30日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	2,664	992
普通株主に帰属しない金額(百万円)	55	1
(うち利益処分による役員賞与金)	(55)	(1)
普通株式に係る当期純利益(百万円)	2,608	991
期中平均株式数(千株)	39,674	39,775
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(千株)	1,304	6,611
(うち転換社債型新株予約権付社債)	(1,304)	(6,611)

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 5. 生産、受注及び販売の状況

### 1. 生産実績

事業の種類別セグメントの名称	前連結会計年度 (自 平成16年12月1日 至 平成17年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成17年12月1日 至 平成18年11月30日)
エネルギーサプライ&ソリューション事業 (百万円)	197	185
エンジニアリング&メンテナンス事業 (百万円)	—	—
カーライフサポート事業 (百万円)	—	—
アニマルヘルスケア事業 (百万円)	161	179
ロジスティクス事業 (百万円)	—	—
その他の事業 (百万円)	3,892	4,247
合計 (百万円)	4,250	4,613

### 2. 仕入実績

事業の種類別セグメントの名称	前連結会計年度 (自 平成16年12月1日 至 平成17年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成17年12月1日 至 平成18年11月30日)
エネルギーサプライ&ソリューション事業 (百万円)	50,867	56,006
エンジニアリング&メンテナンス事業 (百万円)	23,891	25,348
カーライフサポート事業 (百万円)	9,793	10,123
アニマルヘルスケア事業 (百万円)	12,626	12,802
ロジスティクス事業 (百万円)	3,971	4,391
その他の事業 (百万円)	8,110	7,690
合計 (百万円)	109,261	116,362

### 3. 受注実績

事業の種類別セグメントの名称	前連結会計年度 (自 平成16年12月1日 至 平成17年11月30日)		当連結会計年度 (自 平成17年12月1日 至 平成18年11月30日)	
	受注高 (百万円)	受注残高 (百万円)	受注高 (百万円)	受注残高 (百万円)
エネルギーサプライ&ソリューション事業	67,731	7	73,384	20
エンジニアリング&メンテナンス事業	26,255	9,584	26,910	9,072
カーライフサポート事業	11,218	—	11,553	—
アニマルヘルスケア事業	15,599	—	15,755	—
ロジスティクス事業	2,686	—	2,983	—
その他の事業	13,483	1,424	13,118	1,444
合計	136,976	11,016	143,705	10,538

### 4. 販売実績

事業の種類別セグメントの名称	前連結会計年度 (自 平成16年12月1日 至 平成17年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成17年12月1日 至 平成18年11月30日)
エネルギーサプライ&ソリューション事業 (百万円)	67,733	73,371
エンジニアリング&メンテナンス事業 (百万円)	26,106	27,421
カーライフサポート事業 (百万円)	11,218	11,553
アニマルヘルスケア事業 (百万円)	15,599	15,755
ロジスティクス事業 (百万円)	2,686	2,983
その他の事業 (百万円)	13,492	13,097
合計 (百万円)	136,837	144,184